

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年3月1日
(第119期) 至 平成20年2月29日

東宝株式会社

(E04583)

第119期（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

東宝株式会社

目 次

頁

第119期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	18
3 【対処すべき課題】	19
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	40
第5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	44
2 【財務諸表等】	90
第6 【提出会社の株式事務の概要】	125
第7 【提出会社の参考情報】	126
1 【提出会社の親会社等の情報】	126
2 【その他の参考情報】	126
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	127
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年5月22日
【事業年度】	第119期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
【会社名】	東宝株式会社
【英訳名】	TOHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 井 英 幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	東京3591局1221番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務担当 浦 井 敏 之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	東京3591局1221番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務担当 浦 井 敏 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成16年 2 月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月
営業収入 (百万円)	194,996	202,191	202,990	201,026	205,037
経常利益 (百万円)	22,541	25,886	23,873	25,518	21,693
当期純利益 (百万円)	9,844	5,862	10,763	7,778	7,289
純資産額 (百万円)	197,868	201,076	219,595	247,560	229,698
総資産額 (百万円)	360,003	347,300	372,335	370,190	332,171
1株当たり純資産額 (円)	1,066.11	1,078.25	1,172.40	1,197.37	1,103.14
1株当たり当期純利益 (円)	51.68	30.21	56.44	41.34	38.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	50.22	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.0	57.9	59.0	61.0	62.7
自己資本利益率 (%)	5.1	2.9	5.1	3.5	3.4
株価収益率 (倍)	30.3	55.9	38.7	57.1	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,681	20,832	24,062	22,995	11,786
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,607	△10,565	△52,509	△11,251	△20,292
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,457	△12,285	△2,531	△12,302	△6,305
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	70,020	68,010	37,197	36,663	21,909
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,083 (2,997)	4,123 (3,212)	4,024 (2,454)	3,686 (2,593)	3,729 (2,643)

(注) 1 営業収入には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 平成17年2月期、平成18年2月期、平成19年2月期及び平成20年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成16年 2 月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月
営業収入 (百万円)	88,026	105,717	103,475	95,619	87,449
経常利益 (百万円)	13,971	17,218	19,004	20,714	18,560
当期純利益 (百万円)	6,349	7,464	10,034	10,537	10,058
資本金 (百万円)	10,354	10,355	10,355	10,355	10,355
発行済株式総数 (株)	188,988,880	188,990,633	188,990,633	188,990,633	188,990,633
純資産額 (百万円)	130,876	135,472	150,463	157,525	143,759
総資産額 (百万円)	228,972	228,571	248,748	262,974	236,525
1株当たり純資産額 (円)	692.59	717.02	796.49	833.63	760.82
1株当たり配当額 (円)	13	20	20	20	25
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)
1株当たり当期純利益 (円)	33.15	39.05	52.67	55.81	53.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	32.27	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.2	59.3	60.5	59.9	60.8
自己資本利益率 (%)	5.0	5.6	7.0	6.8	6.7
株価収益率 (倍)	47.3	43.3	41.5	42.3	45.7
配当性向 (%)	39.2	51.2	38.0	35.8	47.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	391 (207)	372 (97)	345 (45)	311 (34)	324 (39)

- (注) 1 営業収入には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 2 平成17年2月期、平成18年2月期、平成19年2月期及び平成20年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 平成16年2月期の1株当たり配当額13円には特別配当3円を含んでおります。
- 4 平成17年2月期の1株当たり配当額20円には特別配当10円を含んでおります。
- 5 平成18年2月期の1株当たり配当額20円には特別配当10円を含んでおります。
- 6 平成19年2月期の1株当たり配当額20円には特別配当10円を含んでおります。
- 7 平成20年2月期の1株当たり配当額25円には特別配当10円及び創立75周年記念配当5円を含んでおります。
- 8 純資産の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

東宝株式会社(以下、当社という。)は、映画、演劇の興行を主たる目的として昭和7年8月に株式会社東京宝塚劇場として設立されました。設立後は、昭和9年1月に東京宝塚劇場、同年2月に日比谷映画劇場、昭和10年6月に有楽座を相次いで開場し、昭和11年1月には日本映画劇場株式会社(日本劇場を所有)を合併して東京宝塚劇場の開場以来2年余りで、映画演劇興行界に確固たる基盤を確立しました。当社と主要な関係会社のうち4社の設立から現在に至る経緯の概要は次のとおりであります。なお、各項目のうち当社に係るものについては会社名の記載を省略しております。

昭和12年3月	株式会社東横映画劇場を合併
昭和12年8月	東宝映画株式会社設立
昭和13年3月	帝国劇場株式会社を合併
昭和18年12月	東宝映画株式会社を合併し、映画の製作、配給、興行及び演劇興行の総合の一貫経営を行うことになり、社名を東宝株式会社に改称。以後、主として東宝映画株式会社より引継いだ砧撮影所(現在の東宝スタジオ)において映画を製作
昭和20年3月	株式会社梅田映画劇場(梅田劇場、北野劇場を所有)及び株式会社南街映画劇場(南街劇場を所有)を合併
昭和21年2月	映画その他の興行、娯楽機関の経営を目的として、スバル興業株式会社(現・連結子会社)設立
昭和21年9月	スバル興業株式会社が、丸の内名画座、丸の内オリオン座及び丸の内スバル座を開場
昭和22年9月	電気工事及び建設を主たる目的として、太千電気工業株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)設立
昭和23年6月	映画、演劇の興行を目的として三和興行株式会社(現・連結子会社)設立
昭和24年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場
昭和24年5月	スバル興業株式会社が、東京証券取引所、大阪証券取引所に上場
昭和25年7月	株式会社帝国劇場を設立
昭和28年12月	南街会館(南街劇場、なんば東宝等)完成
昭和30年7月	株式会社帝国劇場を合併
昭和32年4月	東宝本社ビル(千代田劇場、みゆき座、芸術座及び本社事務所)完成
昭和32年9月	太千電気工業株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)が、商号を千代田土地建物株式会社に変更
昭和33年1月	千代田土地建物株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)が、関東土地建物株式会社、東宝文化映画株式会社、福岡東宝劇場株式会社及び東海土地株式会社を合併
昭和35年9月	ビル等の保守清掃及び施設管理の請負を主たる目的として、株式会社大阪サービス・センター(現・東宝ビル管理株式会社、現・連結子会社)設立
昭和36年10月	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所各市場第1部に指定
昭和38年7月	千代田土地建物株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)が、旧・東宝不動産株式会社を合併、商号を東宝不動産株式会社に変更
昭和38年10月	スバル興業株式会社が、東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第2部に上場
昭和39年6月	スバル興業株式会社が、道路の清掃及びメンテナンス事業への進出を目的として、株式会社東京ハイウェイを設立

昭和40年10月	旧・帝国劇場の建物を取壊し、新・帝国劇場を建設するにあたり、資産を分離し、株式会社帝国劇場を設立
昭和41年 4 月	スバル興業株式会社が、有楽町スバル座を開場
昭和44年10月	新宿東宝会館(新宿プラザ劇場等)完成
昭和47年 2 月	東宝不動産株式会社が、東京証券取引所市場第 2 部に上場
昭和47年 6 月	株式会社大阪サービス・センター(現・東宝ビル管理株式会社、現・連結子会社)が株式会社九州サービスセンターを合併
昭和48年 7 月	京極東宝会館(京極東宝劇場等)完成
昭和48年 8 月	東宝不動産株式会社が、東京証券取引所市場第 1 部に上場
昭和49年 8 月	スバル興業株式会社が、株式会社東京ハイウェイを合併して、事業部門に新たに道路の清掃、メンテナンス事業を追加(現在、関東、関西、中部及び東北の 4 地区に清掃及び補修工事の事業所19ヶ所を開設)
昭和50年 3 月	三和興行株式会社が、第一興行株式会社を合併
昭和51年 7 月	東宝不動産株式会社が、株式会社帝国劇場を合併
昭和55年 9 月	三和興行株式会社が、新東ビル株式会社を合併
昭和55年10月	ナビオ阪急ビル(北野劇場等)完成
昭和59年10月	有楽町センタービル(日本劇場等)完成
昭和60年 7 月	スバル興業株式会社が、東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第 1 部に上場
昭和62年10月	東宝日比谷ビル(シャンテシネ 1 劇場、シャンテシネ 2 劇場等)完成
平成 3 年 7 月	渋谷シネタワー(渋谷シネタワー 1 劇場等)完成
平成 4 年 4 月	博多STビル完成
平成 6 年11月	株式会社大阪サービス・センター(現・東宝ビル管理株式会社、現・連結子会社)が、商号を東宝ビル管理株式会社に変更
平成 9 年 3 月	天神東宝ビル完成
平成12年12月	東京宝塚ビル完成
平成15年 4 月	ヴァージン・シネマズ・ジャパン株式会社の全発行済株式を取得して同社を子会社とし、TOHOシネマズ株式会社(現・連結子会社)と商号変更
平成16年11月	名古屋東宝ビル完成
平成16年12月	札幌東宝ビル完成
平成17年 4 月	東宝本社を東宝日比谷ビル(千代田区有楽町一丁目 2 - 2)に移転
平成18年 9 月	大阪なんばの旧南街会館跡に東宝南街ビル完成
平成18年10月	映画興行部門を会社分割し、TOHOシネマズ(株)に承継
平成19年10月	東宝シアタークリエビル竣工

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社71社、関連会社18社（うち連結子会社47社、持分法適用関連会社4社）で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携わっております。

各々の事業内容と、当社及び当社の関係会社の、当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社の企業集団が営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

映画事業

当社、子会社29社（うち連結子会社19社）、関連会社7社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されております。

事業の内容は、①劇場用映画の製作・配給と②映画興行及び③映像ソフト等の製作・販売であります。

①映画の製作・配給

当社、子会社5社（㈱東宝映画、東宝東和㈱等）で構成され、当社は、㈱東宝映画等に委託して製作した映画の他、国内の製作会社から配給業務を委託された映画を、東宝東和㈱は輸入した映画を、当企業集団を始めとする国内の興行会社に配給しております。なお、㈱東京現像所は現像業に携わっております。

②映画の興行

子会社9社（TOHOシネマズ㈱等）、関連会社2社で構成され、これらが経営する映画館等で、当社及び東宝東和㈱並びに当企業集団以外の配給会社が配給する映画を上映しております。

③映像ソフト等の製作・販売

当社、子会社15社（㈱東宝映像美術、東宝舞台㈱等）、関連会社5社で構成され、ビデオソフト・テレビ映画等の各種映像ソフト、テーマパークの展示物、各種イベント、広告等の企画・製作から販売に至る各分野に携わっております。

演劇事業

当社、子会社2社（うち連結子会社2社）、関連会社1社で構成されております。

演劇の製作及び興行は主に当社が行っており、㈱東宝エージェンシーは当社が公演する演劇の入場券販売を、東宝芸能㈱は芸能プロダクションの経営を行っております。

不動産事業

当社、子会社32社（うち連結子会社22社）、関連会社6社（うち持分法適用関連会社2社）で構成されております。

事業の内容は、①不動産の賃貸等と②道路の維持管理・清掃・補修及び③不動産の保守・管理であります。

①不動産の賃貸等

当社、子会社8社（東宝不動産㈱、国際放映㈱等）、関連会社1社で構成され、保有不動産の賃貸を主体とする不動産業に携わっております。

②道路の維持管理・清掃・補修

子会社21社、関連会社2社で構成され、スバル興業㈱とスバル興業㈱の企業集団が、道路の維持管理・補修保全を主たる事業としております。

③不動産の保守・管理

子会社3社、関連会社3社で構成され、㈱東宝サービスセンター及び東宝ビル管理㈱はビルの管理・清掃・警備等に携わっております。

その他事業

子会社8社（うち連結子会社4社）、関連会社4社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されております。

事業の内容は、①娯楽施設の経営と②物販・飲食業の経営及び③その他の事業であります。

①娯楽施設の経営

子会社1社（㈱東宝エンタープライズ）、関連会社3社で構成され、娯楽施設の経営に携わっております。

②物販・飲食業の経営

子会社5社で構成され、東宝共栄企業㈱が日曜大工センター等の経営に携わっている他、㈱東宝ステラ、東宝フーズ㈱は物販業・飲食業に携わっております。

③その他の事業

子会社2社、関連会社1社で構成され、持分法適用関連会社である成旺印刷㈱が印刷業に携わっている他、㈱東宝ビジネスサポートが会計業務のコンサルティングおよび指導等に、東宝サポートライフ㈱が有料老人ホーム、グループホームの運営・管理等のシルバービジネスに携わっております。

以上に述べた事項の、当社を中心とした概要図は次のとおりであります。

事業系統図

映画事業 37社(東宝側は1社として集計)

映画営業(映画の製作・配給) 6社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社
東宝側、東宝映画*1、東宝東和側*1、 東宝現像所*1、 東宝アート・シアター・ギルド*2 他1社
映画の興行 11社 *1連結子会社 2社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
東宝東日本興行側*1、東宝関西興行側*1、 九州東宝側*1、中部東宝側*1、 北海道東宝側*1、関西東宝興行側*1、 九州共栄興行側*1、TOHOシネマズ側*1、 東宝公衆会館*1、オーエス側*3、 札幌シネマフロンティア側*4
映像の製作・販売 21社 *1連結子会社 7社 *2非連結子会社(持分法非適用) 8社 *4関連会社(持分法非適用) 5社
東宝側、東宝映画新社*1、 東宝ミュージック側*1、東宝映像美術*1、 東宝ビルト*1、東宝コスチューム*1、 東宝舞台側*1、東宝アド側*1、 東宝スタジオサービス*2 他7社、 東宝アイ・エス・シー*4 他4社

「映画の製作・配給」、「映像の製作・販売」には東宝側が重複して含まれております。

演劇事業 4社

演劇の製作・興行、入場券の販売、 大道具の製作 4社 *1連結子会社 2社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
東宝側、東宝芸能側*1、 東宝エージェンシー*1、 東宝シアター・コミュニケーション・ システムズ*4

その他の関係会社

阪急阪神ホールディングス側

不動産事業 39社

不動産の賃貸等 10社 *1連結子会社 6社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
東宝側、国際放映側*1、三和興行側*1(注1)、 東宝不動産側*1、札幌公衆興業側*1、 萬活土地起業側*1、新天地側*1、 国際東宝側*2、東宝地所側*2、 東宝東京楽天地*3
道路の維持管理・清掃・補修 23社 *1連結子会社 14社 *2非連結子会社(持分法非適用) 7社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
スバル興業側*1、東宝太陽道路*1、 東宝ハイクリーン*1、東宝ハイサービス*1、 東宝ハイウェイ*1、東宝グローウェイ*1、 北都興業側*1、スバル食堂側*1、 東宝立道路サービス*1、東宝西トーハイ事業*1、 東宝ビルメン総業*1、東宝ケイ・エス商事*1、 東宝道路サービス側*1、ハイウェイ開発側*1、 東宝立商店*2 他6社、 東宝アイアクセス*3、東宝エスティジェー*4
不動産の保守・管理 6社 *1連結子会社 2社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社 *4関連会社(持分法非適用) 3社
東宝サービスセンター*1、 東宝ビル管理側*1、 東宝サービスセンター*2、 有楽町センタービル管理側*4 他2社

その他事業 12社

娯楽施設の経営 4社 *1連結子会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 3社
東宝エンタープライズ*1、 東宝読売文化サロン*4 他2社
物販・飲食業の経営 5社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社
東宝共栄企業側*1、東宝ステラ*1、 東宝フーズ側*1(注2)、東宝物産側*2 他1社
その他 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
東宝ビジネスサポート*2、東宝サポート ライフ側*2、成旺印刷側*3

事業系統図においては、企業集団の主要な位置付けについて記載しております。
事業区分別の会社数のうち、映画事業、演劇事業及び不動産事業には東宝側が重複して含まれているため、企業集団を構成する会社数は90社であります。
その他の関係会社として、阪急阪神ホールディングス側1社があり、その完全子会社である阪急電鉄側に当社が不動産を賃貸しております。
(注1) 三和興行側は平成19年2月をもって映画興行事業より撤退し、不動産の賃貸を主たる事業とすることとなったため、事業区分を「不動産事業」に変更しております。
(注2) 東宝共栄興行側は平成19年9月に商号を東宝フーズ側に變更し、平成19年12月をもって東宝関西興行側から承継した商品事業部門を主たる事業とすることとなったため、事業区分を「その他事業」に変更しております。

事業の区分毎の非連結子会社及び関連会社の会社数と会社名は次のとおりであります。

(連結子会社については、第1 企業の概況 4 関係会社の状況を参照。)

事業の区分	主要な事業内容	非連結子会社(24社)		関連会社(18社)	
		会社数	会社名	会社数	会社名
映画事業	映画の製作・配給	2 社	(株)日本アート・シアター・ギルド 東寶影業(香港)有限公司		
	映画の興行			2 社	オーエス(株) ※1 札幌シネマフロンティア(株)
	映像の製作・販売	8 社	(株)東宝スタジオサービス (有)東宝・サン・アート 日本カム(株) (株)東和ミュージック (株)東和プロモーション (株)ケイエッチケイアート 「単騎、千里を走る」任意組合 ※2 (株)東京メディアエンタープライズ	5 社	(株)アイ・エス・シー (株)ニュージャパンフィルム (株)映像衣裳サービス (株)渋谷ステージセンター 日本映像振興(株)
演劇事業	演劇の製作・興行			1 社	(株)シアター・コミュニケーション・システムズ
不動産事業	不動産の賃貸等	2 社	国際東宝(株) 東宝地所(株)	1 社	(株)東京楽天地※1
	道路の維持管理・清掃・補修	7 社	(株)環境清美 (株)名古屋道路サービス (株)水質研究所 (株)道路テック (株)協立商店 (株)ハマグリーン スバルケミコ(株)	2 社	(株)アイアックス※1 (株)エヌティジェー
	不動産の保守・管理	1 社	(株)東部サービスセンター	3 社	(株)阪急プラザ劇場 有楽町センタービル管理(株) オー・エス・シー・エンジニアリング(株)
その他事業	娯楽施設の経営			3 社	(株)東宝読売文化サロン 日本創造企画(株) (株)タクト
	物販・飲食店の経営	2 社	東宝物産(株) (株)東宝レストランサービス		
	その他	2 社	(株)東宝ビジネスサポート(会計業務コンサルティング業) 東宝サポートライフ(株)(有料老人ホームの運営管理業)	1 社	成旺印刷(株)(印刷業)※1

(注) ※1 持分法適用会社

※2 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成18年9月8日企業会計基準委員会実務対応報告第20号)の適用により、非連結子会社を含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
(株)東宝映画	東京都千代田区	100	映画事業	100.0	—	当社より建物を賃借し、当社が配給する映画の製作を受託 役員等の兼任11人(うち社員4人)
(株)日本映画新社	東京都品川区	30	〃	100.0	—	役員等の兼任2人
国際放映(株) ※1, 2	東京都世田谷区	1,100	不動産事業	55.8 (17.8)	—	テレビ映画の共同制作 役員等の兼任5人(うち社員4人)
東宝東和(株)	東京都千代田区	88	映画事業	78.7	—	各興行会社に洋画を配給 役員等の兼任6人(うち社員2人)
東宝東日本興行(株)	東京都千代田区	70	〃	100.0	—	当社より建物を賃借し、当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任6人(うち社員1人)
東宝関西興行(株)	東京都千代田区	70	〃	100.0	—	当社及び新天地(株)より建物を賃借し、当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任8人(うち社員1人)
九州東宝(株)	東京都千代田区	70	〃	100.0	—	当社及び萬活土地起業(株)より建物を賃借し、当社の配給業務を代行する 他、当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任5人(うち社員2人)
中部東宝(株)	東京都千代田区	35	〃	100.0	—	当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任10人(うち社員4人)
北海道東宝(株)	東京都千代田区	30	〃	100.0	—	当社及び札幌公衆興業(株)より建物を賃借し、当社の配給業務を代行する 他、当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任8人(うち社員1人)
東宝フーズ(株)	東京都千代田区	10	その他 事業	100.0	—	役員等の兼任4人(うち社員1人)
関西共栄興行(株)	東京都千代田区	10	映画事業	100.0	—	当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任4人(うち社員3人)
九州共栄興行(株)	東京都千代田区	10	〃	100.0	—	当社より建物を賃借し、当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任1人(うち社員1人)
三和興行(株)	東京都新宿区	490	不動産 事業	100.0	—	役員等の兼任6人(うち社員3人)
TOHOシネマズ(株) ※1	東京都中央区	2,330	映画事業	100.0	—	当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任11人(うち社員3人)
東宝芸能(株)	東京都千代田区	100	演劇事業	100.0	—	当社が製作する映画・演劇・テレビ番組に俳優を派遣 役員等の兼任6人(うち社員2人)
東宝ミュージック(株)	東京都千代田区	10	映画事業	100.0	—	役員等の兼任8人(うち社員5人)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(株)東宝映像美術	東京都千代田区	50	映画事業	100.0	—	当社より建物を賃借 役員等の兼任7人(うち社員2人)
(株)東宝ビルト	東京都千代田区	20	〃	100.0	—	当社より建物を賃借 役員等の兼任4人(うち社員2人)
(株)東宝コスチューム	東京都千代田区	20	〃	100.0	—	当社が製作する映画・演劇・テレビ番組の衣装を製作 役員等の兼任8人(うち社員2人)
東宝舞台(株)	東京都世田谷区	150	〃	100.0	—	当社が製作する演劇の舞台装置を製作 役員等の兼任6人(うち社員3人)
東宝共栄企業(株)	東京都千代田区	300	その他事業	100.0	—	当社より建物を賃借 役員等の兼任9人(うち社員4人)
(株)東宝エンタープライズ	東京都千代田区	30	〃	100.0	—	当社より建物を賃借 役員等の兼任5人
東宝不動産(株) ※1, 2	東京都千代田区	2, 796	不動産事業	59.8 (0.7)	—	当社に建物を賃貸する他、当社の東京都内の直営劇場の売店を経営 役員等の兼任3人
札幌公衆興業(株)	北海道札幌市中央区	25	〃	97.9	—	役員等の兼任6人(うち社員2人)
萬活土地起業(株)	長崎県長崎市	66	〃	74.3 (17.7)	—	役員等の兼任6人(うち社員2人)
(株)公衆会館 ※2	京都府京都市中京区	200	映画事業	100.0	—	役員等の兼任5人(うち社員4人)
新天地(株) ※2	広島県広島市中区	136	不動産事業	78.7 (0.0)	—	役員等の兼任5人(うち社員1人)
(株)東宝ステラ	東京都千代田区	40	その他事業	100.0	—	当社の映画フィルム・宣材等の流通管理業務を受託 役員等の兼任11人(うち社員6人)
東宝アド(株)	東京都千代田区	50	映画事業	100.0 (4.5)	—	当社の広告デザインを製作 役員等の兼任10人(うち社員3人)
(株)東宝サービスセンター	東京都千代田区	200	不動産事業	100.0	—	当社の事業場の保守管理を受託 役員等の兼任10人(うち社員4人)
東宝ビル管理(株)	大阪府大阪市北区	400	〃	100.0	—	当社の事業場の保守管理を受託 役員等の兼任7人(うち社員2人)
(株)東京現像所	東京都調布市	200	映画事業	67.1 (3.0)	—	当社の映画フィルム等の現像を受託 役員等の兼任6人(うち社員2人)
スバル興業(株) ※1, 2	東京都千代田区	1, 331	不動産事業	54.1 (53.1)	—	当社と映画興行に関して業務提携 役員等の兼任1人
(株)東宝エージェンシー	東京都千代田区	10	演劇事業	100.0	—	当社の演劇の入場券を販売 役員等の兼任7人(うち社員5人)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(株)太陽道路	東京都千代田区	50	不動産事業	100.0 (100.0)	—	
(株)トーハイクリーン	東京都中央区	10	〃	100.0 (100.0)	—	
(株)トーハイサービス	東京都千代田区	50	〃	100.0 (100.0)	—	
(株)東京ハイウェイ	東京都千代田区	36	〃	100.0 (100.0)	—	
(株)グローウェイ	大阪府大阪市北区	43	〃	65.8 (65.8)	—	
北都興産(株)	岩手県盛岡市	60	〃	100.0 (100.0)	—	
スバル食堂(株)	東京都千代田区	10	〃	100.0 (100.0)	—	
(株)協立道路サービス	兵庫県神戸市東灘区	20	〃	100.0 (100.0)	—	
(株)関西トーハイ事業	大阪府大阪市北区	10	〃	100.0 (100.0)	—	
(株)ビルメン総業	東京都武蔵野市	40	〃	100.0 (100.0)	—	
(株)ケイ・エス商事	東京都世田谷区	45	〃	100.0 (100.0)	—	
京阪道路サービス(株)	大阪府大阪市北区	10	〃	100.0 (100.0)	—	
ハイウェイ開発(株)	東京都千代田区	100	〃	100.0 (100.0)	—	
(持分法適用関連会社) オーエス(株) ※2	大阪府大阪市北区	800	映画事業	35.7 (12.9)	—	当社の配給映画の興行 役員等の兼任2人
成旺印刷(株)	東京都港区	56	その他 事業	49.6	—	印刷の発注 役員等の兼任2人
(株)東京楽天地 ※2	東京都墨田区	3,046	不動産 事業	22.1 (4.5)	0.7	当社の配給映画の興行 役員等の兼任4人
(株)アイアックス	岩手県盛岡市	76	〃	48.9 (48.9)	—	
(その他の関係会社) 阪急阪神ホールディングス(株) ※2	大阪府池田市	99,474	鉄道事業	0.7 (0.3)	20.6 (8.2)	当社及び東宝不動産(株)より 完全子会社である阪急電鉄(株)に対し 建物を賃貸 役員等の兼任1人

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ※1 特定子会社

3 ※2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社

4 議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
映画事業	1,358(1,833)
演劇事業	89(36)
不動産事業	2,053(657)
その他事業	129(117)
全社(共通)	100(—)
合計	3,729(2,643)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数には嘱託1,490人を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
324 (39)	38.4	15.8	8,170,401

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数には嘱託9人を含んでおります。ただし、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には嘱託を含んでおりません。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全国映画演劇労働組合(略称 全映演)東宝支部と称し、平成20年2月29日現在の組合員数は211人であります。また、当社グループには合計で16の労働組合がありますが、労使間で特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国サブプライムローン・ショックや原油価格高騰の余波を受け、前半の回復から足踏みに向けて推移いたしました。

当企業集団の主軸事業である映画界におきましては、スクリーン数は前年比159増の3,221に達し、公開本数も歴代2位の810本を数えましたが、入場人員は前年比微減、興行収入も前年の2千億円台に届きませんでした。1スクリーン当たりの興行収入は依然減少傾向が続き、映画興行事業を取り巻く環境は、ますます厳しいものとなりました。

このような情勢下にあって当連結会計年度の業績は、不動産事業の不動産賃貸事業、道路事業が成績を伸ばしましたが、映画事業においてはスクリーン数が増加した映画興行事業、演劇事業、不動産事業のうちの不動産保守・管理事業が微増となりましたものの、映画営業事業、映像事業ではメガヒット作品の続いた前年度に及びませんでした。これらの結果営業収入は2,050億3千7百万円（前年度比2.0%増）、営業利益は199億5千8百万円（前年度比14.7%減）、経常利益は216億9千3百万円（前年度比15.0%減）、当期純利益は72億8千9百万円（前年度比6.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「バッテリー」「アンフェア the movie」「名探偵コナン 紺碧の棺」「眉山」「舞妓 Haaaan!!!」「西遊記」「Life天国で君に逢えたら」「HERO」「クローズZERO」「ALWAYS 続・三丁目の夕日」「恋空」「えいがでとーじょー！たまごっち ドキドキ！うちゅーのまいごっち!?」「劇場版BLEACH The Diamond Dust Rebellionもう一つの氷輪丸」「銀色のシーズン」「陰日向に咲く」「チーム・バチスタの栄光」を製作し、(株)東宝映画において「椿三十郎」「そのときは彼によろしく」「スマイル 聖夜の奇跡」「クローズド・ノート」「マリと子犬の物語」を製作いたしました。（これらの作品には共同製作作品が含まれております。）

映画営業事業のうち配給部門では、当連結会計年度の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、配給受託作品として「映画ドラえもん のび太の新魔界大冒険〜7人の魔法使い〜」「クレヨンしんちゃん 嵐を呼ぶ 歌う ケツだけ爆弾!」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール ディアルガVSパルキアVSダークライ」「劇場版NARUTOーナルトー疾風伝」のヒット作を含む25本を、東宝東和(株)において「ボーン・アルティメイタム」「Mr. ビーン カンヌで大迷惑?!」「アメリカン・ギャングスター」等ユニバーサル・ピクチャーズ作品4本を含む12本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は39,884百万円（前年度比0.8%減）、営業利益は6,216百万円（前年度比25.6%減）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（268百万円、前年度比90.3%減）控除前で38,605百万円（前年度比2.9%減）であり、その内訳は、国内配給収入が32,841百万円（前年度比3.0%増）、輸出収入が643百万円（前年度比12.3%増）、テレビ放映収入が1,301百万円（前年度比21.2%増）、ビデオ収入が

1,755百万円（前年度比45.2%減）、製作出資に対する受取配分収入他その他の収入が2,063百万円（前年度比31.5%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)ほかの連結子会社10社及び持分法適用関連会社1社において、前記配給作品の他に、「スパイダーマン3」「ダイ・ハード4.0」「パイレーツ・オブ・カリビアン／ワールド・エンド」「ハリー・ポッターと不死鳥の騎士団」「ナショナル・トレジャー2」「バイオハザードⅢ」「アイ・アム・レジェンド」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当連結会計年度における映画館入場者数は、37,211千人と前年度比5.3%増となりました。その結果映画興行事業の営業収入は58,093百万円（前年度比2.7%増）、営業利益は1,864百万円（前年度比38.9%減）となりました。

また、当連結会計年度中の劇場の異動でございますが、TOHOシネマズ(株)が3月9日に千葉県流山市に「TOHOシネマズ 流山おおたかの森」11スクリーン、3月13日に神奈川県横浜市に「TOHOシネマズ ららぽーと横浜」13スクリーン、8月10日に静岡県浜松市に「TOHOシネマズ サンストリート浜北」9スクリーン、さらに11月9日に東京都足立区に「TOHOシネマズ 西新井」10スクリーンをオープンいたしました。その一方で、関東共栄興行(株)が4月15日に長野県長野市の長野東宝中劇1スクリーン、オーエス(株)が5月22日に兵庫県神戸市のOS阪急会館2スクリーン、東宝東日本興行(株)が7月13日に埼玉県さいたま市の浦和ヴェルデ東宝3スクリーン、9月24日にTOHOシネマズ(株)が大阪府大阪市の三番街シネマ3スクリーン、10月28日に九州共栄興行(株)が山口県下関市の下関東宝劇場、下関スカラ座2スクリーンを閉館し、TOHOシネマズ(株)が6月28日に大阪府高槻市の「TOHOシネマズ 高槻」9スクリーンと、本年2月1日に滋賀県大津市の「浜大津アークスシネマ」5スクリーンをそれぞれ地元の興行会社に、オーエス(株)も9月21日に大阪府大阪市のOS劇場、OS名画座2スクリーンをTOHOシネマズ(株)に事業譲渡をして営業を終了いたしました。オーエス(株)から事業譲渡された2スクリーンをTOHOシネマズ(株)が10月1日に「TOHOシネマズ 梅田アネックス」として新たにオープンさせ、これらによりまして、当企業集団の経営するスクリーン数は共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）、「新宿バルト9」（9スクリーン）を含めまして、全国で18スクリーン増の556スクリーンとなり、質量ともに東宝系興行網の充実度が進展いたしました。

東宝(株)における映画興行部門は、前連結会計年度の10月にTOHOシネマズ(株)に吸収分割されたため、前年度にあった収入が内部振替額控除前で12,588百万円減少しております。その内訳は、興行収入が12,182百万円、その他の収入が405百万円でした。なお、本年3月1日のTOHOシネマズ(株)への合併に向け、当期末をもって東宝東日本興行(株)、東宝関西興行(株)、九州東宝(株)、中部東宝(株)各社は事業を終了いたしました。併せて、当該吸収合併前の昨年12月1日に、合併消滅会社である東宝関西興行(株)の商品事業部門を会社分割し、関東共栄興行(株)から商号変更した東宝フーズ(株)に承継させました。

映像事業では、東宝(株)においてテレビ放送用連続ドラマ「モップガール」10本、「ひとがた流し」3本、2時間ドラマ「指紋は語る3」ほか計6本、企画プロデュース作品の連続ドラマ「斉藤さん」8本を合わせた合計27本（前年は90本）を制作し、また劇場用映画では、「そのときは彼によろしく」「Life天国で君に逢えたら」「陰日向に咲く」と制作協力作品の「チーム・バチスタの栄光」を製作いたしました。ビデオ事業では、レンタル及びセル用作品として「ウィンター・ソング」「NANA2」「エラいところに嫁いでしまった!」「今宵、フィッツジェラルド劇場で」「それでもボ

クはやってない」「眉山」「西遊記」「Life天国で君に逢えたら」「エディット・ピアフ ～愛の讃歌～」等を提供いたしました。また、他にレンタル用作品として「涙そうそう」「映画ドラえもん のび太の新魔界大冒険～7人の魔法使い～」等も提供し、セル用作品として「WWE レッスルマニア・アンソロジーBOX」「水野真紀の魔法のレストランBOX」「TVシリーズ 社長になった若大将BOX」「エディット・ピアフ コンサート&ドキュメンタリー」「東宝GSエイジ・コレクション 東宝GS映画BOX」「たかじんnoばあ～DVD-BOX THE ガオー LEGEND」「黒澤 明 DVDコレクション<普及版>」「アクターズ・スタジオDVD-BOX I」「ガンジス河でバタフライ」等の販売も行いました。

出版・商品事業は「バッテリー」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール ディアルガVSパルキアVSダークライ」「西遊記」等の東宝(株)配給作品関連が順調に稼働いたしました。版權事業も「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がございました。さらに、(株)東宝映像美術では映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は28,732百万円（前年度比2.0%減）、営業利益は1,955百万円（前年度比21.0%減）となりました。

なお、東宝(株)における映像制作部門の収入は、内部振替額（441百万円、前年度比7.1%増）控除前で、2,373百万円（前年度比16.1%減）、また映像事業部門の収入は、内部振替額（82百万円、前年度比78.3%減）控除前で 16,683百万円（前年度比3.0%増）であり、その内訳は、出版商品収入が3,850百万円（前年度比8.8%増）、ビデオ事業収入が12,020百万円（前年度比3.9%増）、版權事業収入が812百万円（前年度比25.2%減）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は126,711百万円（前年度比0.5%増）、営業利益は10,036百万円（前年度比27.7%減）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場において、「レ・ミゼラブル」3ヶ月公演、「DREAM BOYS」「モーツァルト!」などが大ヒットし、「Endless SHOCK」も全席完売の記録を更新し、公演通算500回を突破いたしました。11月にオープンしたシアタークリエは、オープニング作品「恐れを知らぬ川上音二郎一座」、1・2月の「放浪記」ともども完売の好調なスタートをきることができました。日生劇場においては、ミュージカル「ジキル&ハイド」と「ウェディング・シンガー」が好評を博し、さらに、全国へと展開を続けている東宝演劇の各公演も事業収益に多大の寄与をいたしました。また、東宝芸能(株)では、コマーシャルや製作舞台が好調に推移いたしました。その結果、演劇事業の営業収入は13,276百万円（前年度比5.0%増）、営業利益は2,383百万円（前年度比28.1%減）となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額（197百万円、前年度比12.7%増）控除前で10,850百万円（前年度比2.2%増）であり、その内訳は、興行収入が8,038百万円（前年度比0.4%減）、外部公演収入が2,458百万円（前年度比10.6%増）、その他の収入が352百万円（前年度比7.6%増）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、昨年3月東京都千代田区に有楽町東宝ビル（飲食施設）、5月北海道函館市に函館東宝ビル（スーパーホテル函館）、10月高知県高知市に高知東

宝ビル（リッチモンドホテル高知）、11月に旧本社跡地に東宝シアタークリエイビル（演劇劇場「シアタークリエイ」・ホテル「レム日比谷」）がそれぞれ竣工オープンし、今年度フル稼働の東宝南街ビルとともに、業績に貢献いたしました。また、全国のおフィステナント等の契約見直し・賃料改定を積極的に行い収入増を図りました。また同社東宝スタジオでは「開かれたスタジオ」の合言葉のもと、引続き積極的な営業展開を行い、ステージレンタルでは「ザ・マジックアワー」「隠し砦の三悪人 THE LAST PRINCESS」など東宝(株)配給作品のほか、「SHUTTER」「INJU」など外国映画も含めて計22本の作品を誘致し、80%を超える高稼働率で推移いたしました。8月にはスタジオの事務・サービス部門が集結する「オフィスセンター」をオープン、同時に新たな「メインエントランス」も完成し、13mを超える「七人の侍」の巨大壁画と体長2mのブロンズ製ゴジラ像がスタジオの新たな顔として東宝スタジオの変貌をアピールしております。本年1月には200坪の新「第3・4ステージ」も完成してスタジオ改造計画もほぼ完了し、いよいよ全12ステージ体制が整いました。

また東宝不動産(株)でも、新規賃貸物件の取得等積極的な営業活動を推進し需要の開拓に取り組むとともに、ビル諸設備の計画的な改修・改善、テナントへのきめ細かいサービスの向上を図るなど、空室率の改善と賃料水準の維持に努め、さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社も厳しい環境の下、営業努力を続けました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は28,117百万円（前年度比6.3%増）、営業利益は8,853百万円（前年度比9.3%増）となりました。

また、空室率については企業集団として1%を割り0.7%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については平成19年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額とし、税効果を考慮した後の評価差額のうち東宝の持分は約1,415億円となっております。（一部市町村で評価替えがあり、本情報開示時点までに最新の固定資産税評価額の入手が困難なため平成19年1月1日の数値を使用しております。）

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（485百万円、前年度比60.4%減）控除前で、20,228百万円（前年度比9.4%増）でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、国及び地方自治体の財政改革に伴う厳しい予算状況による公共事業費縮減、市場規模の縮小、同業他社との受注・価格競争の一層の激化など依然として厳しい事業環境下で推移している中、永年培った技術力の向上やグループ企業間の連携のもと各地区にわたり積極的な営業活動を展開し、道路の維持・清掃および補修工事の受注確保と環境関連工事等のきめ細やかな受注に努めました結果、道路事業の営業収入は、21,626百万円（前年度比14.5%増）、営業利益は1,027百万円（前年度比86.3%増）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターを中心として、営業努力・コスト削減努力を重ねましたが、顧客企業の経費削減意識が依然高い中での低価格競争と人材確保・サービス品質維持のための人件費水準の上昇傾向等依然として経営環境は厳しく、不動産保守・管理事業の営業収入は11,485百万円（前年度比1.6%増）、営業利益は1,128百万円（前年度比17.4%減）となりました。なお、(株)東宝セキュリティは昨年9月1日に東宝ビル管理(株)を存続会社として合併し、解散いたしました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入61,229百万円（前年度比8.1%増）、営業利益は11,009百万円（前年度比9.9%増）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)、(株)東宝エンタープライズ及び東宝関西興行(株)の

商品事業部門を承継した東宝フーズ(株)(関東共栄興行(株)が商号変更)において、競争激化の続く状況の下、営業努力を重ねましたが、日曜大工センター関連部門での消費者動向が引続き厳しく、娯楽事業及び物販・飲食事業の営業収入は3,820百万円(前年度比0.4%増)、営業利益は137百万円(前年度比72.6%増)となりました。

リース事業は、前年度に阪急東宝リース(株)が住信リース(株)に資産譲渡を行い、当企業集団におけるリース事業の使命を終え、当中間連結会計期間中に清算終了いたしました。

以上の結果、その他事業全体では、営業収入は3,820百万円(前年度比32.5%減)、営業利益は121百万円(前年度比50.0%減)となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加11,786百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少20,292百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少6,305百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額の減少45百万円の計14,857百万円の資金の支出と、合併により受け入れた現金及び現金同等物の残高103百万円とを加えて、21,909百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3,486百万円減少、売上債権の増加による減少が2,753百万円、法人税等の支払額の増加による4,315百万円の減少などにより、前連結会計年度に比べて11,208百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入の減少14,970百万円、投資有価証券の売却による収入の増加6,429百万円などの結果、前連結会計年度に比べて9,041百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少4,082百万円、長期借入金の返済による支出の減少3,785百万円、自己株式の売却による収入の減少4,807百万円、少数株主への配当金の支払額の減少2,725百万円を主要要因として、前連結会計年度に比べて5,997百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団の事業について生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注高及び受注残高

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
映画事業	2,857	△26.7	822	69.6
演劇事業	—	—	—	—
不動産事業	18,279	10.0	2,300	△30.4
その他事業	—	—	—	—
合計	21,136	3.0	3,122	△17.6

- (注) 1 当企業集団では映画事業に含まれる映像事業の内テーマパーク関連事業及び不動産事業に含まれる道路事業以外は、受注生産を行っておりません。
2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) (百万円)	前年同期比(%)
映画事業	126,711	0.5
演劇事業	13,276	5.0
不動産事業	61,229	8.1
その他事業	3,820	△32.5
合計	205,037	2.0

- (注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2 当企業集団の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、重要性のある相手先がないため記載を省略しております。
映画事業、演劇事業及びその他事業の販売の相手先は不特定の個人であり、不動産事業についても総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

映画業界は、3,200を越えたスクリーン数の増加に観客動員、興行収入が伴わない状況下、映画館の競争はますます激化していくものと思われます。今後は、ハードの整備による新規顧客の増加は難しく、お客様の求める映画をどれだけ提供していけるか、ソフトの拡充が最重要課題と認識しております。これらに対処すべく当社グループは、引続き中長期的視野に立ち、映画興行事業におきましてはお客様サービスの向上に努めるとともに、興行子会社の統合を通じて、コストの最小化とオペレーション効率の最大化を図ります。

映画の製作・営業におきましては、チャレンジ精神を大切に企画の選別力を強化し、優れたパートナーとの連携を深めつつ、タイムリーかつ積極的に高価値コンテンツの獲得をはかる一方、柔軟な配給方針及び作品の性格に応じた機動的なメディア告知の展開により、各作品の持つ興行価値を十二分に引き出すことに努めます。

演劇興行事業におきましては新劇場シアタークリエにつきまして、好調なスタートダッシュを受け今後とも魅力的なラインナップを揃え、劇場イメージの確立と一層の顧客獲得をすすめるとともに、帝劇の稼働率の維持、外部公演の積極的な実施に努めます。

不動産事業におきましては、改造計画もほぼ完了いたします東宝スタジオのさらなる稼働の充実を図る一方で、来期中に予定される京都東宝ビル（4月竣工）、仙台東宝ビル、京極東宝ビルのそれぞれの完成に向け全力を傾けます。また、テナントのニーズに柔軟に応えながら、所有建物の賃貸契約の適切な改訂を進めてまいります。さらに当社グループの老朽化建物の再開発を進め、利用価値の最大化をめざしてまいります。

以上の経営戦略を着実に推進することで、株主価値を高めてまいります所存です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は当社グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。当社グループはこれらの事項を認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に向けて努力してまいります。

① 劇場用映画の公開に係るリスク

当社グループの劇場で公開予定作品について、製作遅延その他の理由による公開延期等のリスクが存在します。また当社グループは興行網の優位性を材料に興行力の高い作品の獲得に努めておりますが、作品によっては十分な観客動員を果たせないリスクも存在します。これらが頻繁に発生あるいは長期に渡り継続した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 映画興行施設に係るリスク

従来当社グループが優位を保ってきた都心部での興行が、他社出店のシネマ・コンプレックスにより絶対的優位な立場ではなくなっております。さらには当社グループが出店した都心部以外のシネマ・コンプレックスにも新たな競合相手が出現しております。このような状況を打破すべく、映画興行施設において、設備投資やサービスの質の向上による顧客の囲い込みを目指しておりますが、競争の激化により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 演劇の公演に係るリスク

当社グループは演劇事業を展開しておりますが、出演俳優の事故や健康上の理由により出演が不可能になり、結果として公演が中止になるリスクがあります。また、新作公演は演目の幅を広げ新規顧客を開拓するための必要なチャレンジと認識していますが、知名度の点で不利であり、十分な観客動員を果たせないリスクも存在します。これらの場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可

性があります。

④ 知的財産権の侵害に係るリスク

当社グループは様々な知的財産権を保有しておりますが、海賊版や模倣品による権利侵害が現実には発生しております。それらにつきましては適切な対応を図っておりますが、海外やインターネットでは法規制などによりその知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。このような状態が長期に渡り回避不可能な場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 不動産賃貸に係るリスク

当社グループは多数の不動産物件を抱えており、物販・飲食店やオフィスなど様々な賃貸によって収入を計上しております。現在景気は緩やかな回復基調にあるといわれておりますが、主要テナントの予想せぬ退店等により一時的に収入が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投資等に係るリスク

当社グループは従来より重要な取引先との関係を強固にするため、市場性のある株式を保有しておりますが、将来大幅な株価下落が続く場合等には保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(株式交換)

当社は平成19年12月7日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社公楽会館と株式交換により、当社が株式会社公楽会館の発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同株式交換契約は、平成20年1月31日に実施されております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(吸収合併)

TOHOシネマズ株式会社と東宝東日本興行株式会社、中部東宝株式会社、東宝関西興行株式会社及び九州東宝株式会社との合併

当社では、平成18年6月27日の取締役会決議に基づき「映画興行事業のグループ再編計画」を推進中ですが、平成18年10月1日付の当社映画興行部門の連結子会社TOHOシネマズ株式会社への吸収分割に続き、その第2段階として平成19年9月25日開催の取締役会において、平成20年3月1日をもってTOHOシネマズ株式会社に東宝東日本興行株式会社、中部東宝株式会社、東宝関西興行株式会社、九州東宝株式会社の連結子会社4社を吸収合併することを決議し、翌平成19年9月26日に合併契約を締結、同日合併当事会社5社における株主総会において承認されました。なお、本合併は平成20年3月1日に実施されております。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

TOHOシネマズ株式会社を存続会社とする吸収合併で、東宝東日本興行株式会社、中部東宝株式会社、東宝関西興行株式会社、九州東宝株式会社は解散する。

(2) 合併に際して発行する株式及び割当

合併当事会社5社は、いずれも当社の完全子会社であるため、本件合併に当たり新たな株式は発行しておりません。

(3) 合併の期日

平成20年3月1日

(4) 財産の引継

TOHOシネマズ株式会社は、平成20年2月29日現在の東宝東日本株式会社、中部東宝株式会社、東宝関西興行株式会社、九州東宝株式会社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぐ。

(5) 吸収合併消滅会社の合併時の資産・負債の状況

① 東宝東日本興行株式会社

資産		
科目	金額（百万円）	
流動資産		701
固定資産		
有形固定資産	785	
無形固定資産	1	
投資その他の資産	1,755	2,543
資産合計		3,244

負債	
科目	金額（百万円）
流動負債	498
固定負債	627
負債合計	1,125

② 中部東宝株式会社

資産		
科目	金額（百万円）	
流動資産		809
固定資産		
有形固定資産	345	
無形固定資産	0	
投資その他の資産	1,450	1,796
資産合計		2,606

負債	
科目	金額（百万円）
流動負債	968
固定負債	710
負債合計	1,678

③ 東宝関西興行株式会社

資産		
科目	金額（百万円）	
流動資産		298
固定資産		
有形固定資産	329	
無形固定資産	1	
投資その他の資産	1,110	1,440
資産合計		1,739

負債	
科目	金額（百万円）
流動負債	359
固定負債	350
負債合計	709

④ 九州東宝株式会社

資産		
科目	金額（百万円）	
流動資産		805
固定資産		
有形固定資産	803	
無形固定資産	15	
投資その他の資産	2,448	3,268
資産合計		4,073

負債	
科目	金額（百万円）
流動負債	628
固定負債	1,252
負債合計	1,881

(6) 吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容（当該吸収合併後）

資本金 2,330百万円

事業内容 映画館の経営

6 【研究開発活動】

該当記載事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える会計方針についていくつかの重要な判断や見積りを行っております。たな卸資産の評価方法、貸倒引当金の計上基準、退職給付引当金の計上基準、固定資産の減損に係る会計基準等の重要な会計方針については、後述の注記事項に記載しておりますが、これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っております。しかしながら、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果がこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①営業収入

当連結会計年度の営業収入は、前連結会計年度と比べ4,011百万円（2.0%）増収の205,037百万円となりました。これは主として不動産賃貸事業、道路事業、不動産保守・管理事業の「不動産事業」及び映画事業のうちスクリーン数が増加した映画興行事業の増収によるものです。

②営業原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の営業原価は、阪急東宝リース(株)が前連結会計年度においてリース資産を譲渡したこと等による減価償却費の減少と映画事業における製作原価及び仕入原価の増加等に伴い前連結会計年度と比べ3,224百万円（2.6%）増加の129,371百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ4,214百万円（8.2%）増加の55,707百万円となりました。これは上記リース資産の譲渡に伴いリース料で2,031百万円、東宝東和(株)が配給業務を委託したこと等により宣伝費で934百万円増加したことによるものです。

③営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ3,428百万円（14.7%）減益の19,958百万円となりました。内訳として、「映画事業」で前連結会計年度と比べ3,841百万円（27.7%）減益の10,036百万円、「演劇事業」で前連結会計年度と比べ929百万円（28.1%）減益の2,383百万円、「不動産事業」で前連結会計年度と比べ994百万円（9.9%）増益の11,009百万円、「その他事業」で前連結会計年度と比べ121百万円（50.0%）減益の121百万円でした。

④営業外収益、営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度と比べ370百万円（14.4%）減少の2,204百万円となりました。これは主として、持分法投資利益が前連結会計年度と比べ269百万円（100.0%）減少したこと等によるものであります。

また、営業外費用は、前連結会計年度と比べ26百万円（6.0%）増加の469百万円となりました。これは主として、当連結会計年度において持分法投資損失が22百万円計上されたこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ3,825百万円（15.0%）減益の21,693百万円となりました。

⑤特別利益、特別損失

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度と比べて373百万円（7.6%）増加の5,273百万円となりました。これは主として保険解約返戻金が当連結会計年度において323百万円計上されたこと等によるものであります。

特別損失は、前連結会計年度と比べ34百万円（0.4%）増加の7,995百万円となりました。これは主に、事業再編に伴い特別退職金が702百万円計上されたこと、減損損失が1,085百万円（387.2%）、前連結会計年度に比べ増加した一方、固定資産取壊費用が910百万円（67.1%）、固定資産除却損が658百万円（51.1%）、前連結会計年度に比べて減少したこと等によるものであります。

⑥当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、法人税、住民税及び事業税8,556百万円、法人税等調整額2,052百万円、少数株主利益1,073百万円を計上し、前連結会計年度と比べ489百万円（6.3%）減益の7,289百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の41.34円に対し、38.65円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

①資産及び負債・純資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ38,018百万円（10.3%）減少の332,171百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ5,436百万円（7.3%）減少して69,273百万円となりました。このうち、現先短期貸付金が前連結会計年度末と比べ8,434百万円（66.8%）減少し4,197百万円となっております。一方、現金及び預金は前連結会計年度末と比べ8,178百万円（35.8%）減少し14,659百万円、たな卸資産は前連結会計年度末と比べ2,021百万円（18.0%）減少し9,196百万円となっております。

有形固定資産は、前連結会計年度と比べ10,716百万円（7.9%）増加の145,531百万円となりました。このうち、前連結会計年度末と比べ、建物及び構築物は竣工と減価償却額の差額等で、前連結会計年度末と比べ7,841百万円（8.6%）増加し98,656百万円、機械装置及び運搬具が456百万円（18.5%）増加し2,929百万円、器具及び備品が45百万円（2.7%）増加し1,710百万円、建設仮勘定が941百万円（23.4%）増加し4,967百万円となっております。

投資その他の資産は、前連結会計年度末と比べ43,135百万円（28.5%）減少し107,990百万円となりました。このうち、投資有価証券が市場価格の下落等により、前連結会計年度末と比べ43,822百万円（35.8%）減少し78,577百万円となる一方、繰延税金資産は前連結会計年度末と比べ602百万円（63.0%）増加し1,557百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債及び固定負債合計額は、前連結会計年度末と比べ20,157百万円（16.4%）減少の102,473百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ6,063百万円（13.0%）増加の52,881百万円となりました。このうち、前連結会計年度末と比べて買掛金は2,036百万円（19.4%）増加して12,538百万円、1年以内償還予定社債が10,000百万円（1%）増加して10,000百万円となっております。一方、短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金は905百万円（14.7%）減少して5,252百万円、未払金は1,551百万円（34.3%）減少して2,976百万円、未払法人税等は3,036百万円（40.8%）減少して4,409百万円となっております。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて26,220百万円（34.6%）減少して49,591百万円となりました。このうち、前連結会計年度末と比べて社債が10,000百万円（50.0%）減少して10,000百万円、繰延税金負債は有価証券評価差額の減少を反映して13,536百万円（66.6%）減少して6,794百万円、預り保証金で1,255百万円（4.9%）減少して24,450百万円となっております。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて17,861百万円（7.2%）減少し、229,698百万円となりました。これは主として前連結会計年度末と比べて利益剰余金が3,543百万円（2.1%）増加したものの、子会社を株式交換により完全子会社化するために自己株式を交付したこと等によって自己株式が150百万円（25.5%）減少したこと、また上述したように投資有価証券評価差額が21,464百万円（69.6%）減少したことによるものであります。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末の61.0%から62.7%となりました。

②キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額20,068百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳と主な内容は次のとおりであります。なお、当企業集団が所有する不動産に対する設備投資は、当該設備の利用部門ではなく、その運営管理に携わる不動産事業への投資としております。

映画事業	4,511 百万円
演劇事業	937
不動産事業	14,299
その他事業	36
全社（共通）	284
合計	20,068

映画事業

連結子会社であるTOHOシネマズ(株)において「TOHOシネマズ流山おおたかの森」「TOHOシネマズららぽーと横浜」「TOHOシネマズサンストリート浜北」「TOHOシネマズ西新井」をオープンさせました。また、全国の映画劇場等で設備の改善・更新を行いました。これらに伴い総額4,511百万円の設備投資を実施しました。

演劇事業

東宝(株)において平成19年11月にシアタークリエをオープンさせました。また、帝国劇場において舞台装置等の改善・更新を行っております。

不動産事業

東宝(株)において「有楽町東宝ビル」「函館東宝ビル」「高知東宝ビル」「東宝シアタークリエビル」の新築工事等を行いました。また、同社の東宝スタジオにおいて「第3・第4ステージ」「オフィスセンター」の新築工事等を行い、総額8,325百万円の設備投資を実施しました。子会社では、東宝不動産(株)において山梨県中巨摩郡の商業施設の土地・建物取得等で総額2,657百万円、萬活土地起業(株)において「長崎宝塚ビル」の新築工事等で総額1,691百万円、スバル興業(株)及びその子会社において東京都大田区他、道路事業にかかる作業基地の土地・作業用車輛の取得費をはじめとして総額1,450百万円の設備投資を実施したほか、全国各地の事業場で設備の改善・更新を行いました。

その他事業

連結子会社の東宝フーズ(株)他において、物販・飲食店等へ総額36百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
箱根仙石寮他 (神奈川県足柄下郡箱根町他)	映画事業	研修所他	181	10	71 (991)	16	279	143 [3]
帝国劇場他 (東京都千代田区)	演劇事業	演劇劇場	352	607	—	337	1,297	41 [36]
東京宝塚ビル他 (東京都千代田区他)	不動産事業	劇場・ 事務所・ 店舗	67,531	517	19,599 (278,005)	1,967	89,616	40
本社他 (東京都千代田区他)	全社(共通)	事務所	300	0	—	372	673	100

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品及び借地権等無形固定資産の合計であります。
3 上記中〔外書〕は臨時従業員数であります。
4 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
5 上記のうち、連結子会社以外への主要な賃貸設備(面積)は、以下のとおりであります。

平成20年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (面積㎡)
東宝日比谷ビル他 (東京都千代田区他)	不動産事業	劇場・事務所・店舗	120,509

- 6 上記の他、主要な賃借設備(面積)は、以下のとおりであります。

平成20年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (面積㎡)	土地 (面積㎡)
葛西倉庫 (東京都江戸川区)	映画事業	倉庫	1,495	—
HEPナビオ他 (大阪市北区他)	不動産事業	劇場・店舗	6,015	—
東宝スタジオ他 (東京都世田谷区他)	〃	スタジオ・事務所	—	14,364
九州松村ビル (福岡市中央区)	全社(共通)	事務所	599	—

- 7 上記の他、連結会社以外から賃借しているリース設備の内容は以下のとおりであります。

平成20年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
帝国劇場 (東京都千代田区)	演劇事業	演劇劇場	77	215
東宝南街ビル (大阪府大阪市中央区)	不動産事業	貸店舗	44	194
東宝日比谷ビル (東京都千代田区)	不動産事業・ 全社(共通)	貸事務所・ 本社ビル	280	440
東京宝塚ビル (東京都千代田区)	不動産事業	貸事務所	90	68

(2) 国内子会社

平成20年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東宝東和(株) ※1	カワキタ・メモリアルビル (東京都千代田区)	映画事業	貸オフィス 5フロアー	1,343	—	58 (1,113)	—	1,401	—
東宝東和(株) ※1	北品川森ビル (東京都品川区)	〃	貸オフィス (区分)	741	—	4 (621)	—	746	—
九州東宝(株)	シネフレックス東宝11 (大分県大分市)	〃	映画劇場	425	1	—	4	430	5 [64]
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズららぽーと横浜 (神奈川県横浜市都筑区)	〃	映画劇場	1,064	—	—	3	1,068	8 [89]
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズ流山おおたかの 森 (千葉県流山市)	〃	映画劇場	741	—	—	3	744	5 [84]
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズ西新井 (東京都足立区)	〃	映画劇場	739	—	—	2	741	7 [86]
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズサンストリート 浜北 (静岡県浜松市浜北区)	〃	映画劇場	707	0	—	1	709	6 [82]
TOHOシネマズ(株)	新宿バルト (東京都新宿区)	〃	映画劇場	399	—	—	10	410	1
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズ八千代緑が丘 (千葉県八千代市)	〃	映画劇場	398	—	—	3	401	8 [94]
東宝舞台(株)	岩槻製作所 (埼玉県さいたま市岩槻区)	〃	大道具製作 部門	407	8	717 (9,573)	21	1,153	129 [34]
(株)東京現像所	東京現像所 (東京都調布市)	〃	本社	504	430	97 (8,679)	182	1,215	191 [27]
東宝不動産(株) ※1	帝劇ビル (東京都千代田区)	不動産事業	貸劇場・ 貸事務所・ 貸店舗	2,430	65	281 (3,825)	12	2,790	2
東宝不動産(株) ※1	東宝ツインタワービル (東京都千代田区)	〃	貸事務所・ 貸店舗	1,393	10	432 (1,473)	11	1,848	—
東宝不動産(株) ※1	妻沼東宝リバーサイドモール (埼玉県熊谷市)	〃	貸店舗	722	1	658 (30,852)	6	1,389	—
東宝不動産(株) ※1	星が丘建物 (神奈川県川崎市多摩区)	〃	介護付有料 老人ホーム	1,021	—	87 (6,694)	30	1,140	—
東宝不動産(株) ※1	甲府昭和建物 (山梨県中巨摩郡昭和町)	〃	貸店舗	292	—	715 (6,719)	2	1,010	—
東宝不動産(株) ※1	釧路建物 (北海道釧路郡釧路町)	〃	貸店舗	325	—	457 (6,118)	6	789	—
東宝不動産(株) ※1	南大井建物 (東京都品川区)	〃	貸整備工場	35	12	721 (1,584)	0	770	—
東宝不動産(株) ※1	二俣川建物 (神奈川県横浜市旭区)	〃	貸店舗	83	—	684 (2,723)	—	768	—
東宝不動産(株) ※1	湯島東宝ビル (東京都文京区)	〃	貸事務所	197	—	335 (336)	0	533	—
東宝不動産(株) ※1	我孫子建物 (千葉県我孫子市)	〃	貸店舗	95	—	435 (3,830)	0	530	—
東宝不動産(株) ※1	目黒東宝ビル (東京都品川区)	〃	貸事務所・ 貸店舗	222	—	274 (393)	1	498	—
東宝不動産(株) ※1	住之江建物 (大阪府大阪市住之江区)	〃	店舗・ 貸店舗	394	—	7 (8,993)	0	402	—
三和興行(株) ※1	新宿文化ビル (東京都新宿区)	〃	賃貸ビル	1,039	1	1,081 (837)	5	2,128	—
萬活土地起業(株) ※1	長崎ステラビル (長崎県長崎市)	〃	貸事務所・ 貸店舗	238	1	578 (817)	0	818	—
萬活土地起業(株) ※1	長崎宝塚ビル (長崎県長崎市)	〃	ホテル	1,426	139	0 (1,723)	2	1,569	—
スパル興業(株)	東京事業所 (東京都大田区)	〃	作業用車輛 置場	174	40	1,005 (2,512)	0	1,222	9
スパル興業(株)	新木場土地 (東京都江東区)	〃	事業用土地	—	—	950 (3,790)	—	950	—
スパル興業(株) ※1	盛岡パーキング (岩手県盛岡市)	〃	賃貸駐車場	519	—	73 (130)	2	594	—

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品及び借地権等無形固定資産の合計であります。
 3 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 4 ※1は連結会社以外に賃貸している設備であります。
 5 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

平成20年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
東宝東日本興行(株)	TOHOシネマズひたちなか (茨城県ひたちなか市)	映画事業	映画劇場	78	370
東宝東日本興行(株)	TOHOシネマズ宇都宮 (栃木県宇都宮市)	映画事業	映画劇場	92	503
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズ八千代緑が丘 (千葉県八千代市)	映画事業	映画劇場	78	479
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズなんば (大阪府大阪市中央区)	映画事業	映画劇場	98	389
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズららぽーと横浜 (神奈川県横浜市都筑区)	映画事業	映画劇場	92	702
(株)東京現像所	東京現像所 (東京都調布市)	映画事業	本社	116	263

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は20,200百万円であり
ますが、その所要資金については自己資金によっております。その主なものは下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達	着工年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
東宝(株)	京都東宝ビル (京都府京都市 中京区)	不動産事 業	商業施設	3,424	1,770	自己資金	平成18年10月	平成20年4月
東宝(株)	仙台東宝ビル (宮城県仙台市 青葉区)	不動産事 業	ホテル	2,258	789	自己資金	平成18年12月	平成20年6月
東宝(株)	京極東宝ビル (京都府京都市 中京区)	不動産事 業	ホテル	1,041	40	自己資金	平成18年1月	平成20年12月
TOHO シネマズ(株)	TOHOシネマズ鳳 (大阪府堺市西 区)	映画事業	映画劇場 の新設	952	—	自己資金	平成18年9月	平成20年3月
TOHO シネマズ(株)	TOHOシネマズ長 崎 (長崎県長崎 市)	映画事業	映画劇場 の新設	952	—	自己資金	平成18年9月	平成20年9月
TOHO シネマズ(株)	TOHOシネマズ西 宮OS (兵庫県西宮 市)	映画事業	映画劇場 の新設	1,238	—	自己資金	平成20年6月	平成20年12月
東宝 舞台(株)	岩槻製作所 (埼玉県さいた ま市岩槻区)	映画事業	大道具製作 部門の拡張	1,047	—	自己資金	平成20年4月	平成20年12月
萬活土地 起業(株)	熊本東宝ビル (熊本県熊本 市)	不動産事 業	ホテル	1,114	525	自己資金	平成18年6月	平成20年3月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,990,633	188,990,633	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	—
計	188,990,633	188,990,633	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月30日 (注)	1,753	188,990,633	1	10,355	1	10,603

(注) 転換社債の株式転換によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	53	34	243	263	4	18,997	19,594	—
所有株式数 (単元)	—	239,964	19,954	848,827	315,282	12	462,001	1,886,040	386,633
所有株式数 の割合(%)	—	12.72	1.06	45.01	16.71	0.00	24.50	100.00	—

(注) 1 自己株式36,795株は「個人その他」に367単元、「単元未満株式の状況」に95株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ46単元及び40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16番1号	22,807	12.06
阪急不動産株式会社	大阪市北区角田町1番1号 (東阪急ビルディング内)	15,150	8.01
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	14,987	7.93
エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社	大阪市北区角田町8番7号	13,664	7.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,212	2.75
株式会社フジテレビジョン	東京都港区台場2丁目4番8号	4,940	2.61
株式会社東京放送	東京都港区赤坂5丁目3番6号	4,521	2.39
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3,779	2.00
株式会社丸井グループ	東京都中野区中野4丁目3番2号	3,223	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,855	1.51
計	—	91,143	48.19

(注) 1 株式数は千株未満、株式数の割合は小数点2位未満切り捨ての数字によっております。

2 上記大株主の状況に含めておりませんが、当社役員及び社員を会員とし、会員の福利厚生、文化教養、体育保健に関する事業を行っている東宝共栄会は、信託分と合わせて所有株式数3,680,050株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.94%の株式を所有しております。

3 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー(住所 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所)から平成20年2月5日付で所有株式数15,483,260株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.19%、株式を所有している旨の変更報告書を受けておりますが、当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。

4 株式会社阪急百貨店は、平成19年10月1日に株式会社阪急百貨店と株式会社阪神百貨店が株式交換により経営統合して、商号変更したことによりエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 40,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 188,526,600	1,885,220	(注) 1
単元未満株式	普通株式 386,633	—	(注) 1、(注) 2
発行済株式総数	188,990,633	—	—
総株主の議決権	—	1,885,220	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,600株及び40株含まれております。また、議決権の数欄では、証券保管振替機構名義の株式の議決権46個を除いております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	95株
相互保有株式	(株)公楽会館 16株
	(株)東宝ビル管理 60株
	東宝フーズ(株) 32株
	成旺印刷(株) 10株
	オーエス(株) 70株

② 【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東宝(株)	千代田区有楽町1-2-2	36,700	—	36,700	0.01
(相互保有株式) (株)公楽会館	京都市中京区三条通河原町 東入中島町74	1,400	—	1,400	0.00
東宝ビル管理(株)	大阪市北区梅田1-3-1 —700	100	—	100	0.00
成旺印刷(株)	港区芝2-1-28	25,400	—	25,400	0.01
オーエス(株)	大阪市北区小松原町3-3	13,800	—	13,800	0.00
計	—	77,400	—	77,400	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年1月23日)での決議状況 (取得期間平成19年1月24日～平成20年1月23日)	1,000,000	2,500,000
当事業年度前における取得自己株式	118,200	261,868
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	881,800	2,238,131
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	88.2	89.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	88.2	89.5

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年1月15日)での決議状況 (取得期間平成20年1月16日～平成21年1月15日)	1,000,000	3,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000,000	3,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	18,125	42,397
当期間における取得自己株式	1,719	4,207

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	8,272	16,301	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	36,795	—	38,514	—

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当企業集団の主要事業であります映画・演劇は、作品により損益の変動が絶えず、安定配当確保と財務体質強化のため内部留保に努めてまいりましたが、収益に対しバランスの取れた株主還元をおこなうことも重要と認識しております。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議において行なうことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行なうことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

かかる方針のもとに当社は99期(1987年)より年額100円の配当を続けてまいりました。また2002年4月には投資単位引下げのため1:10の株式分割を実施し、114期(2002年)は創立70周年記念配10円を合わせ年額20円の配当を実施、以後期業績を反映させて115期は年額13円(特別配当3円を含む)、116期、117期及び118期は年額20円(同10円を含む)の配当をおこないました。そして119期(当期)は好業績により10円の特別配当に創立75周年記念配5円を合わせ、年額25円の配当を実施することと決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は64.7%(連結ベース)となっております。

今後も、配当金は配当性向30%を下限の目安とし、年額10円の普通配当を堅持しつつ、業績と資金需要に意を配りながら株主還元を努めてまいります。

内部留保の使途につきましては、優れたコンテンツの獲得、シネマ・コンプレックスの展開、所有不動産リニューアル等、中長期的展望に基づき企業集団収益基盤の強化に当ててまいります。

なお、当期を基準日とする剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年9月25日 取締役会決議	944	5
平成20年5月22日 定時株主総会決議	3,779	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	1,589	1,800	2,880	2,550	2,650
最低(円)	971	1,510	1,494	1,824	2,070

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	2,445	2,310	2,520	2,650	2,580	2,620
最低(円)	2,170	2,085	2,135	2,405	2,225	2,370

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		松 岡 功	昭和9年12月18日生	昭和32年4月 当社入社 昭和43年5月 東宝不動産(株)取締役(現任) 昭和45年3月 当社取締役 昭和48年3月 当社常務取締役 昭和49年8月 当社取締役副社長 昭和50年3月 (株)東京楽天地取締役(現任) 昭和50年3月 オーエス(株)取締役(現任) 昭和51年5月 当社代表取締役副社長 昭和52年5月 当社代表取締役社長 昭和60年6月 阪急電鉄(株)(現阪急阪神ホールディングス(株))取締役(現任) 昭和63年12月 (株)フジテレビジョン取締役(現任) 平成7年5月 当社代表取締役会長(現任) 平成7年6月 (株)東京會館取締役(現任)	(注)4	365.5
代表取締役 取締役社長	映像本部長 兼映像本部 国際担当 兼グループ 経営企画担当	高 井 英 幸	昭和16年2月24日生	昭和39年4月 当社入社 平成2年4月 当社映像本部映画調整部長 平成5年5月 当社取締役 平成10年5月 当社常務取締役 平成12年5月 当社専務取締役 平成13年4月 (株)東京楽天地監査役 平成14年5月 当社代表取締役社長兼映像本部長(現任) 平成16年5月 東宝不動産(株)監査役(現任) 平成16年10月 当社グループ経営企画担当(現任) 平成17年4月 (株)東京楽天地取締役(現任) 平成17年6月 (株)阪急百貨店(現エイチ・ツー・オー リティリング(株))監査役(現任) 平成19年4月 当社映像本部国際担当(現任) 平成19年6月 関西テレビ放送(株)取締役(現任)	(注)4	12.4
専務取締役	不動産経営 担当	山 田 啓 三	昭和20年6月13日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年4月 当社不動産経営部長 平成7年5月 当社取締役 平成12年5月 当社常務取締役 平成13年5月 当社不動産経営担当(現任) 平成15年5月 当社専務取締役(現任) 平成16年5月 東宝不動産(株)監査役(現任) 平成19年4月 (株)東京楽天地監査役(現任)	(注)4	7.8
専務取締役	映像本部 映画営業担当 兼宣伝担当	千 田 諭	昭和24年11月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成5年4月 当社映像本部映画営業部長 平成9年5月 当社取締役 平成12年5月 当社映像本部映画営業担当(現任) 平成14年5月 当社常務取締役 平成17年5月 当社映像本部宣伝担当(現任) 平成18年5月 当社専務取締役(現任)	(注)4	14.1
専務取締役	スタジオ担当	中 川 敬	昭和24年11月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年4月 当社映像本部宣伝部長 平成9年5月 当社取締役 平成14年5月 当社常務取締役 平成15年5月 当社スタジオ担当(現任) 平成17年4月 国際放映(株)取締役(現任) 平成18年5月 当社専務取締役(現任)	(注)4	11.9
専務取締役	演劇担当	増 田 憲 義	昭和21年12月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 当社演劇部長 平成11年5月 当社取締役 平成11年6月 (株)コマ・スタジオ取締役(現任) 平成12年5月 当社演劇担当(現任) 平成14年5月 当社常務取締役 平成18年5月 当社専務取締役(現任)	(注)4	6.0
専務取締役	人事担当兼 労政担当兼 総務担当兼 グループ経営 企画担当補佐	高 橋 昌 治	昭和26年10月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 当社関連事業連絡室長 平成9年5月 当社取締役 平成15年5月 当社常務取締役 平成16年5月 当社総務担当(現任) 平成16年10月 当社グループ経営企画担当補佐(現任) 平成17年5月 当社人事担当兼労政担当(現任) 平成19年5月 当社専務取締役(現任)	(注)4	12.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	映像本部 映画調整担当 兼映像制作 担当	島 谷 能 成	昭和27年 3 月 5 日生	昭和50年 4 月 平成11年 4 月 平成13年 5 月 平成14年 5 月 平成17年 5 月 平成18年 4 月 平成19年 5 月	当社入社 当社映像本部映画調整部長 当社取締役 当社映像本部映画調整担当(現任) 当社常務取締役 当社映像本部映像制作担当(現任) 当社専務取締役(現任)	(注) 4	7.2
常務取締役	労政担当	大 隈 廣	昭和23年 1 月29日生	昭和46年 4 月 平成 6 年 4 月 平成12年 5 月 平成16年 4 月 平成19年 5 月	当社入社 当社労政部長 当社取締役 当社労政担当(現任) 当社常務取締役(現任)	(注) 5	5.3
常務取締役	関西支社長	越 智 幸 次	昭和21年 5 月15日生	昭和40年 4 月 平成 8 年 4 月 平成12年11月 平成14年 5 月 平成14年 5 月 平成15年 4 月 平成15年 6 月 平成19年 5 月	当社入社 当社関西支社映画営業部長 東宝関西興行(株)代表取締役社長 当社取締役 当社関西支社長(現任) オーエス(株)監査役(現任) (株)コマ・スタジオ監査役 当社常務取締役(現任)	(注) 5	5.9
取締役		小 林 公 平	昭和 3 年 2 月24日生	昭和44年 5 月 昭和49年 5 月 昭和49年11月 昭和53年 6 月 昭和56年 6 月 昭和62年 6 月 平成元年 7 月 平成 3 年 5 月 平成 5 年 6 月 平成10年 6 月 平成13年 6 月 平成14年 6 月 平成15年 6 月 平成17年 4 月 平成19年10月 平成20年 3 月	京阪神急行電鉄(株)(現阪急阪神ホールディングス(株))取締役 同社常務取締役 東洋製罐(株)取締役(現任) 阪急電鉄(株)(現阪急阪神ホールディングス(株))専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 大阪商工会議所副会頭 当社取締役(現任) 阪急電鉄(株)(現阪急阪神ホールディングス(株))代表取締役会長 関西テレビ放送(株)代表取締役会長 (株)阪急百貨店(現エイチ・ツー・オー リテイリング(株))取締役 阪急電鉄(株)(現阪急阪神ホールディングス(株))取締役会長 同社相談役 阪急電鉄(株)(※1)名誉顧問 (株)阪急百貨店(※2)取締役(現任) 阪急電鉄(株)(※1)顧問(現任)	(注) 4	221.6
取締役	映像本部 映像事業担当 兼映像事業 部長	藤 原 正 道	昭和26年 2 月24日生	昭和48年 4 月 平成12年 4 月 平成15年 5 月 平成15年 5 月	当社入社 当社映像本部映像事業部長(現任) 当社取締役(現任) 当社映像本部映像事業担当(現任)	(注) 4	3.1
取締役	経理・財務 担当兼情報 システム 担当兼 特定取締役	浦 井 敏 之	昭和32年12月17日生	昭和55年 4 月 平成13年10月 平成15年 5 月 平成15年 9 月 平成16年 4 月 平成16年 5 月 平成19年 2 月	当社入社 当社財務部長 当社取締役(現任) 当社経理・財務担当(現任) (株)東京楽天地監査役(現任) 当社情報システム担当(現任) 当社特定取締役(現任)	(注) 4	6.5
取締役		村 上 主 税	昭和22年 9 月19日生	昭和47年 4 月 平成 6 年 4 月 平成13年10月 平成14年 4 月 平成16年 4 月 平成16年 5 月 平成18年10月	当社入社 当社財務部長 (株)東京現像所専務取締役 同社代表取締役社長 同社取締役会長 当社取締役(現任) T O H O シネマズ(株)代表取締役社長(現任)	(注) 5	6.2
取締役	人事部長	島 田 達 也	昭和27年 7 月30日生	昭和52年 4 月 平成12年 4 月 平成17年 5 月	当社入社 当社人事部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 4	3.8
取締役	労政部長	石 塚 泰	昭和30年 7 月15日生	昭和53年 4 月 平成15年 4 月 平成20年 5 月	当社入社 当社労政部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 5	0.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ経営 企画部長	太 古 伸 幸	昭和40年12月4日生	昭和63年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年5月	当社入社 当社グループ経営企画部長(現任) 国際放映㈱監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 5	0
常勤監査役	監査役会議長 兼特定監査役	赤 井 紀 雄	昭和15年9月22日生	昭和38年4月 昭和63年4月 平成6年5月 平成18年7月	当社入社 当社経理部長 当社常勤監査役(現任) 当社監査役会議長兼特定監査役(現任)	(注) 6	12.4
常勤監査役		三 屋 秀 明	昭和19年8月19日生	昭和43年4月 平成6年4月 平成7年5月 平成12年5月 平成15年9月 平成15年9月 平成18年10月 平成19年5月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 T O H O シネマズ㈱代表取締役社長 同社常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	13.1
監査役		大 西 昭一郎	昭和14年9月13日生	昭和41年4月 昭和54年4月 昭和61年4月 平成6年6月 平成13年5月	第一東京弁護士会登録現在に至る スバル興業㈱監査役(現任) 第一東京弁護士会副会長 ㈱ソムラ監査役 当社監査役(現任)	(注) 7	2.0
監査役		大 橋 太 朗	昭和14年8月31日生	平成2年6月 平成4年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	阪急電鉄㈱(現阪急阪神ホールディングス㈱)取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 ㈱コマ・スタジオム取締役 阪急電鉄㈱(現阪急阪神ホールディングス㈱)代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 ㈱エフエム大阪取締役(現任) ㈱新阪急ホテル代表取締役会長 当社監査役(現任) 阪急電鉄㈱(現阪急阪神ホールディングス㈱)代表取締役会長 ㈱東京楽天地監査役 阪急電鉄㈱(※2)相談役(現任) ㈱東京楽天地取締役(現任) ㈱池田銀行監査役(現任)	(注) 6	1.0
計							718.4

- (注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
2 取締役小林公平氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役大西昭一郎並びに同大橋太朗の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5 平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
6 平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
7 平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。

※1 阪急電鉄株式会社は、阪急阪神ホールディングス株式会社の完全子会社であります。
※2 株式会社阪急百貨店は、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の完全子会社であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

東宝株式会社は、映画・演劇などの質の高い娯楽を大衆に広く提供することを使命として小林一三翁により創立されて以来、その理念「朗らかに、清く正しく美しく」を経営の根幹に据えてまいりました。その企業風土に倣うことなく、当社を取り巻く株主・従業員・消費者などすべてのステークホルダーの皆様信頼され続けることが経営の基本と認識しております。

そのために人格識見に優れた役員候補の選定、適正な役員報酬の設定に心掛けております。またコンプライアンスの意義につきましても、法令遵守に留まらず、企業の社会的責任を重く認識し、地域社会への貢献とより高い文化への寄与を志向しております。

当社グループ全体につきましては、2004年に制定いたしました「東宝憲章」「東宝人行動基準」を基本に法務部の指導によりコンプライアンスの充実をはかる一方、グループ経営企画部の経営管理を併せて適正なコーポレート・ガバナンスの確保を進めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

- ・当社は監査役設置会社ですが、経営の意思決定の迅速性、ならびに取締役の職務の執行の監督は適切に確保されております。
- ・社外取締役1名及び社外監査役2名により、役員会において適宜新鮮な指摘を受け、清新な審議を行っております。
- ・会社の業務執行に関する重要な事項を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会は年間計10回開催しております。
- ・取締役会付議基準に達しない経営上の事項を審議し、取締役間の情報共有を図るとともに相互に職務の執行を監督するための当務役員会を常勤役員により、取締役会のある週を除き原則毎週開催しております。
- ・取締役の職務の執行を監査する監査役会は年間計12回開催しております。

②内部統制システムの整備の状況

- ・「内部統制の体制の基本方針」に基づき、「コンプライアンス・リスク管理規程」の下、法令遵守を推進するコンプライアンス委員会とリスク管理を推進する内部統制委員会を設置いたしております。
- ・コンプライアンス委員会は法務部コンプライアンス室を事務局とし、当事業年度は計2回開催しており、従来の規範である「東宝憲章」「東宝人行動基準」の企業集団全体を対象とした内容への改訂や「コンプライアンス・リスク管理規程」「個人情報管理規程」等関連規程を含めた整備と広報等の活動報告をおこないました。今後さらに教育ビデオの視聴などコンプライアンス、および個人情報保護の体制確立と維持のため、東宝株式会社を含む企業集団各社への敷衍啓蒙活動を積極的に実施してまいります。
- ・内部統制委員会はグループ経営企画部内部監査室を事務局とし、当事業年度は計2回開催しており、東宝株式会社を含む企業集団全体の内部統制に必要な文書化についての方針を策定いたしました。今後は、詳細な業務別リスクの洗い出しとそれらに対する最適なリスク対策を策定してまいります。

③その他のリスク管理体制の整備の状況

- ・法務上の支援を受けるため複数の弁護士と顧問契約を交しております。
- ・主幹事会社である大和証券SMB C株式会社、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社より、適宜会社法、金融商品取引法上の支援を受けております。
- ・さらに緊急事態に対処するため平成17年9月に制定された「緊急報告規程」により、経営陣による迅速な対応を

はかる体制を整えております。

④監査役監査、内部監査、会計監査及びその他の監査の状況

- ・グループ経営企画部内に内部監査室を設置しており、専任スタッフ3名が従事しております。当事業年度は一部子会社の売上金管理について業務監査を実施し、改善指導をおこないました。また前述のコンプライアンス委員会は、法令遵守の観点から関係会社に対して「下請代金支払遅延防止法」に則った管理状況についての監査を実施し、その結果を取締役会において報告いたしております。今後は第120期上期中を目途に「内部監査規程」を制定するとともにスタッフの充実を図り、同室を中心として監査役・会計監査人との連携の元に、当企業集団の各業務について適法性・妥当性の検証を通して改善指導をおこなうべく内部監査を進めてまいります。
- ・当社は監査法人トーマツを会計監査人としておりますが、その業務を執行した公認会計士は、大中医行、小竹忠、伊藤雅之の三氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等7名、その他6名であります。

(3)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役である小林公平氏は、「その他の関係会社」である阪急阪神ホールディングス株式会社の出身であり、現在同社子会社である阪急電鉄株式会社の顧問を務めております。なお、同氏は当社株式を221,620株保有しております。
- ・社外監査役である大西昭一郎氏は当社株式を2,000株保有しております。
- ・社外監査役である大橋太朗氏は、「その他の関係会社」である阪急阪神ホールディングス株式会社の出身であり、現在同社子会社である阪急電鉄株式会社の相談役を務めております。なお、同氏は当社株式を1,000株保有しております。

(4)役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	4 4 9 百万円(うち社外取締役	7 百万円)
監査役の年間報酬総額	6 3 百万円(うち社外監査役	1 4 百万円)

(5)監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	4 0 百万円
上記以外の業務に基づく報酬	1 百万円

(6)取締役の定数

当社の取締役の定数は18名以内とする旨を定款で定めております。

(7)取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(8)株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

①自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

②社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役は在職中に当社から職務執行の対価として受ける財産上の利益として会社法施行規則第113条で定める方法によって算定される額に2を乗じた額と、特に有利な条件で当社の新株予約権を引き受けた場合における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条で定める方法によって算定される額の合計額を限度とする契約を締結しております。

③中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(9)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年 2 月28日)		当連結会計年度 (平成20年 2 月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※ 2	22,838		14,659	
2 受取手形及び売掛金		16,545		18,910	
3 有価証券		4,357		13,811	
4 たな卸資産		11,218		9,196	
5 繰延税金資産		3,239		2,036	
6 現先短期貸付金		12,631		4,197	
7 その他		4,269		6,586	
8 貸倒引当金		△390		△125	
流動資産合計		74,709	20.2	69,273	20.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※ 1				
1 建物及び構築物	※ 5	90,815		98,656	
2 機械装置及び運搬具		2,473		2,929	
3 器具及び備品		1,665		1,710	
4 土地		35,836		37,266	
5 建設仮勘定		4,025		4,967	
有形固定資産合計		134,815	36.4	145,531	43.8
(2) 無形固定資産					
1 借地権		1,034		1,034	
2 連結調整勘定		7,512		—	
3 のれん		—		7,071	
4 その他		991		1,270	
無形固定資産合計		9,539	2.6	9,375	2.8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2, 3	122,400		78,577	
2 長期貸付金		1,163		1,106	
3 破産更生債権等		248		438	
4 繰延税金資産		955		1,557	
5 差入保証金		17,851		18,321	
6 その他		9,176		8,803	
7 貸倒引当金		△670		△814	
投資その他の資産合計		151,126	40.8	107,990	32.5
固定資産合計		295,480	79.8	262,898	79.1
資産合計		370,190	100.0	332,171	100.0

		前連結会計年度 (平成19年 2 月 28 日)			当連結会計年度 (平成20年 2 月 29 日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金			10,501			12,538	
2 短期借入金			4,392			4,266	
3 1 年以内返済予定 長期借入金			1,765			986	
4 1 年以内償還 予定社債			—			10,000	
5 未払金			4,527			2,976	
6 未払費用			7,488			8,073	
7 未払法人税等			7,446			4,409	
8 賞与引当金			980			937	
9 役員賞与引当金			252			7	
10 アスベスト対策 工事引当金			57			52	
11 受注損失引当金			11			—	
12 その他			9,393			8,633	
流動負債合計			46,817	12.6		52,881	15.9
II 固定負債							
1 社債			20,000			10,000	
2 長期借入金			1,841			915	
3 繰延税金負債			20,331			6,794	
4 退職給付引当金			5,884			5,036	
5 役員退職慰労引当金			563			598	
6 アスベスト対策 工事引当金			87			34	
7 PCB処理引当金			—			52	
8 預り保証金			25,705			24,450	
9 その他			1,397			1,709	
固定負債合計			75,812	20.5		49,591	14.9
負債合計			122,630	33.1		102,473	30.8

		前連結会計年度 (平成19年2月28日)			当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			10,355	2.8		10,355	3.1
2 資本剰余金			13,851	3.8		13,904	4.2
3 利益剰余金			170,217	46.0		173,761	52.3
4 自己株式			△589	△0.2		△439	△0.1
株主資本合計			193,835	52.4		197,582	59.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			30,845	8.3		9,381	2.8
2 土地再評価差額金	※4		1,143	0.3		1,143	0.4
評価・換算差額等合計			31,988	8.6		10,524	3.2
III 少数株主持分			21,735	5.9		21,591	6.5
純資産合計			247,560	66.9		229,698	69.2
負債純資産合計			370,190	100.0		332,171	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収入			201,026	100.0		205,037	100.0
II 営業原価			126,146	62.8		129,371	63.1
売上総利益			74,879	37.2		75,665	36.9
III 販売費及び一般管理費							
1 人件費		18,005			18,754		
2 宣伝費		8,835			9,769		
3 賞与引当金繰入額		752			679		
4 退職給付費用		974			888		
5 役員退職慰労引当金繰入額		11			265		
6 減価償却費		2,053			2,362		
7 借家料		5,872			6,678		
8 その他		14,986	51,492	25.6	16,307	55,707	27.2
営業利益			23,386	11.6		19,958	9.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		160			268		
2 受取配当金		1,401			1,499		
3 有価証券売却益		19			4		
4 投資信託収益分配金		20			11		
5 持分法による投資利益		269			—		
6 貸倒引当金戻入益		415			210		
7 その他		288	2,574	1.3	211	2,204	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		247			250		
2 有価証券売却損		115			0		
3 持分法による投資損失		—			22		
4 その他		80	442	0.2	196	469	0.2
経常利益			25,518	12.7		21,693	10.6

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産譲渡益	※1	2,513			265		
2 保険差益		2			49		
3 投資有価証券売却益		2,101			4,218		
4 保険解約返戻金		—			323		
5 その他		281	4,899	2.4	416	5,273	2.6
VII 特別損失							
1 固定資産譲渡損	※2	5			105		
2 減損損失	※4	280			1,366		
3 固定資産除却損	※3	1,290			631		
4 固定資産取壊費用		1,356			446		
5 投資有価証券評価損		3,249			3,201		
6 貸倒損失		72			3		
7 立退補償金		1,138			881		
8 特別退職金		—			702		
9 その他		566	7,960	3.9	655	7,995	3.9
税金等調整前 当期純利益			22,458	11.2		18,971	9.3
法人税、住民税及び 事業税		11,323			8,556		
法人税等調整額		1,165	12,488	6.2	2,052	10,608	5.2
少数株主利益			2,191	1.1		1,073	0.5
当期純利益			7,778	3.9		7,289	3.6

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	10,355	11,892	166,421	△740	187,929
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,810		△2,810
役員賞与(注)			△227		△227
剰余金の配当			△943		△943
当期純利益			7,778		7,778
自己株式の取得				△294	△294
自己株式の処分		1,859		445	2,305
株式交換による 資本剰余金の増加		99			99
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1,959	3,795	151	5,906
平成19年2月28日残高(百万円)	10,355	13,851	170,217	△589	193,835

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	30,520	1,145	31,665	23,094	242,689
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			—		△2,810
役員賞与(注)			—		△227
剰余金の配当			—		△943
当期純利益			—		7,778
自己株式の取得			—		△294
自己株式の処分			—		2,305
株式交換による 資本剰余金の増加			—		99
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	324	△1	322	△1,358	△1,035
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	324	△1	322	△1,358	4,870
平成19年2月28日残高(百万円)	30,845	1,143	31,988	21,735	247,560

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	10,355	13,851	170,217	△589	193,835
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 3,777		△ 3,777
当期純利益			7,289		7,289
自己株式の取得				△ 42	△ 42
自己株式の処分		49		179	228
株式交換による自己株式の減少				13	13
株式交換による資本剰余金の増加		3			3
合併による増加			32		32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	52	3,543	150	3,746
平成20年2月29日残高(百万円)	10,355	13,904	173,761	△ 439	197,582

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	30,845	1,143	31,988	21,735	247,560
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△ 3,777
当期純利益			—		7,289
自己株式の取得			—		△ 42
自己株式の処分			—		228
株式交換による自己株式の減少			—		13
株式交換による資本剰余金の増加			—		3
合併による増加			—		32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 21,464	0	△ 21,463	△ 144	△ 21,608
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 21,464	0	△ 21,463	△ 144	△ 17,861
平成20年2月29日残高(百万円)	9,381	1,143	10,524	21,591	229,698

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		22,458	18,971
減価償却費		10,351	8,303
減損損失		280	1,366
貸倒引当金の減少額		△653	△120
退職給付引当金の減少額		△169	△847
受取利息及び受取配当金		△1,561	△1,767
支払利息		247	250
固定資産売却損益		△2,509	△159
固定資産除却損		1,290	631
投資有価証券売却損益		△2,102	△4,218
投資有価証券評価損		3,249	3,201
売上債権の減少(△増加)額		387	△2,365
たな卸資産の減少額		1,249	2,021
仕入債務の増加(△減少)額		△1,944	2,036
差入保証金の増加額		△1,235	△469
未払消費税等の増加額		172	276
預り保証金の増加(△減少)額		73	△1,883
その他		△610	△3,350
小計		28,974	21,874
利息及び配当金の受取額		1,566	1,757
利息の支払額		△267	△251
法人税等の支払額		△7,277	△11,593
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,995	11,786
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△1,001	—
有価証券の売却による収入		1,507	754
有形固定資産の取得による支出		△19,854	△20,490
有形固定資産の売却による収入		15,066	95
投資有価証券の取得による支出		△10,541	△15,332
投資有価証券の売却による収入		6,344	12,773
貸付けによる支出		△505	△255
貸付金の回収による収入		314	359
定期預金の預入による支出		△1,808	△78
定期預金の払戻による収入		107	1,809
その他		△880	71
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,251	△20,292

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△4,209	△126
長期借入れによる収入		65	60
長期借入金の返済による支出		△5,551	△1,765
自己株式の取得による支出		△328	△69
自己株式の売却による収入		4,831	24
配当金の支払額		△3,731	△3,773
少数株主への配当金の支払額		△3,379	△654
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,302	△6,305
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		25	△45
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△533	△14,857
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		37,197	36,663
Ⅶ 合併により受け入れた 現金及び現金同等物の残高		—	103
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	36,663	21,909

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 52社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株) 当連結会計年度の連結子会社の異動は減少1社で、その名称等は以下のとおりです。 (株)高知三映社は平成18年11月に清算が終了したため、連結の範囲から除外いたしました。なお、清算までの損益計算書については連結しております。 また、(株)高速道路管理は、平成19年2月1日に非連結子会社の(株)ビルメン総業他2社と合併し、(株)ビルメン総業となっております。 (2) 非連結子会社数 23社 主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス 当連結会計年度の非連結子会社は23社で、当年度の異動は増加1社、減少4社です。増加1社は「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成18年9月8日 企業会計基準委員会実務対応報告第20号)の適用によるものであり、減少4社のうち1社は株式の売却、3社は合併によるものであります。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 47社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株) 当連結会計年度の連結子会社の異動は増加1社、減少6社で、主なものは以下のとおりです。 東宝食堂(株)は平成19年3月、東宝国際(株)は同年4月をもって連結財務諸表提出会社と、(株)渋谷文化劇場は平成19年3月にTOHOシネマズ(株)と、(株)東宝セキュリティは平成19年9月に東宝ビル管理(株)と合併の上解散したことにより連結の範囲から除外いたしました。 また、阪急東宝リース(株)は平成19年7月に清算が終了したため、連結の範囲から除外いたしました。 なお、解散及び清算までの損益計算書については連結しております。 (2) 非連結子会社数 24社 主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス 当連結会計年度の非連結子会社は24社で、当年度の異動は増加1社(設立)です。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用する 非連結子会社の数 一社 持分法を適用する 関連会社の数 4社 主要な持分法を適用する関連会社の名称 オーエス(株)、成旺印刷(株)、(株)東京楽天地 (2) 持分法を適用しない 非連結子会社の数 23社 主要な持分法を適用しない非連結子会社の 名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝 スタジオサービス 持分法を適用しない 14社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない関連会社の名称 有楽町センタービル管理(株) なお、持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社はいずれも小規模であり、当期純損 益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合 計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、これらの会社に対 する投資については持分法を適用せず原価法 により評価しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 持分法を適用しない 非連結子会社の数 24社 主要な持分法を適用しない非連結子会社の 名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝 スタジオサービス 持分法を適用しない 14社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない関連会社の名称 有楽町センタービル管理(株) なお、持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社はいずれも小規模であり、当期純損 益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合 計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、これらの会社に対 する投資については持分法を適用せず原価法 により評価しております。

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																										
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) _____ (2) 連結子会社のうち、決算日が12月31日の下記の1社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)太陽道路 (3) 連結子会社のうち、決算日が1月31日の下記の12社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 <table border="0"> <tr> <td>国際放映(株)</td><td>スバル興業(株)</td></tr> <tr> <td>(株)トーハイクリーン</td><td>スバル食堂(株)</td></tr> <tr> <td>(株)関西トーハイ事業</td><td>(株)高速道路管理</td></tr> <tr> <td>北都興産(株)</td><td>(株)グローウェイ</td></tr> <tr> <td>(株)トーハイサービス</td><td>(株)協立道路サービス</td></tr> <tr> <td>(株)ケイ・エス商事</td><td>京阪道路サービス(株)</td></tr> </table> (4) 連結子会社のうち、決算日が3月31日の下記の2社については、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)	国際放映(株)	スバル興業(株)	(株)トーハイクリーン	スバル食堂(株)	(株)関西トーハイ事業	(株)高速道路管理	北都興産(株)	(株)グローウェイ	(株)トーハイサービス	(株)協立道路サービス	(株)ケイ・エス商事	京阪道路サービス(株)	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社のうち、決算日が11月30日の下記の1社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)ビルメン総業 (2) 同左 (3) 連結子会社のうち、決算日が1月31日の下記の13社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 <table border="0"> <tr> <td>国際放映(株)</td><td>スバル興業(株)</td></tr> <tr> <td>(株)トーハイクリーン</td><td>スバル食堂(株)</td></tr> <tr> <td>(株)関西トーハイ事業</td><td>北都興産(株)</td></tr> <tr> <td>(株)グローウェイ</td><td>(株)トーハイサービス</td></tr> <tr> <td>(株)協立道路サービス</td><td>(株)ケイ・エス商事</td></tr> <tr> <td>京阪道路サービス(株)</td><td>(株)東京ハイウェイ</td></tr> <tr> <td>ハイウェイ開発(株)</td><td></td></tr> </table> なお、(株)東京ハイウェイおよびハイウェイ開発(株)は、当連結会計年度より決算日を1月31日に変更しております。 (4) _____	国際放映(株)	スバル興業(株)	(株)トーハイクリーン	スバル食堂(株)	(株)関西トーハイ事業	北都興産(株)	(株)グローウェイ	(株)トーハイサービス	(株)協立道路サービス	(株)ケイ・エス商事	京阪道路サービス(株)	(株)東京ハイウェイ	ハイウェイ開発(株)	
国際放映(株)	スバル興業(株)																										
(株)トーハイクリーン	スバル食堂(株)																										
(株)関西トーハイ事業	(株)高速道路管理																										
北都興産(株)	(株)グローウェイ																										
(株)トーハイサービス	(株)協立道路サービス																										
(株)ケイ・エス商事	京阪道路サービス(株)																										
国際放映(株)	スバル興業(株)																										
(株)トーハイクリーン	スバル食堂(株)																										
(株)関西トーハイ事業	北都興産(株)																										
(株)グローウェイ	(株)トーハイサービス																										
(株)協立道路サービス	(株)ケイ・エス商事																										
京阪道路サービス(株)	(株)東京ハイウェイ																										
ハイウェイ開発(株)																											
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左																										

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品(封切済映画) ① 連結財務諸表 提出会社……………期末前6ヶ月内封切済作品……取得価額の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率) ② 連結子会社 (東宝東和(株))……………封切日からの経過月数による未償却残額(同上) 製作品(未封切映画) 仕掛品、販売用不動産…個別原価法 商品、貯蔵品 その他のたな卸資産……………主として総平均法及び売価還元法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。 なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。 なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が72百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が137百万円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
賞与引当金 期末従業員に対し、夏季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が252百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 アスベスト対策工事引当金 当連結会計年度末において、翌期以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。 受注損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち損失の発生が見込まれる工事について損失見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法による按分額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 「退職給付に係る会計基準」における数理計算上の差異の償却については、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度末において従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったため、14年による按分額を費用処理することといたしました。なお、当該処理年数の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。	賞与引当金 同左 役員賞与引当金 連結子会社において取締役及び監査役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社においては、役員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。 アスベスト対策工事引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法による按分額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち8社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。 (追加情報) 当社及び東宝不動産(株)は平成18年5月中に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い当該2社における役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分1,152百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっており、連結子会社では控除対象外消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、重要なもののみ20年間で均等償却しております。	役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち35社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。 (追加情報) スバル興業(株)は平成19年4月に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分182百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。 P C B 処理引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (6) 消費税等の会計処理方法 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項 のれんについては、その効果が発現すると見積られる期間(20年)で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の損益として処理しております。

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取得日から3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。当連結会計年度末における従来の資本の部の合計に相当する金額は225,824百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた方法で会計処理を行っております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(連結貸借対照表) 当連結会計年度から流動負債の「1年以内返済予定長期借入金」は明瞭性の観点から、区分掲記することと致しました。なお、前連結会計年度は「短期借入金」に3,134百万円含まれております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」及び「投資有価証券評価損」は、金銭的に重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」にそれぞれ514百万円、89百万円含まれております。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 130,530百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 91,117百万円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
投資有価証券 8百万円	投資有価証券 17百万円
定期預金 30百万円	定期預金 30百万円
※3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。	※3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 9,394百万円	投資有価証券(株式) 9,246百万円
※4 土地の再評価	※4 土地の再評価
持分法適用関連会社であるオーエス(株)が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)を適用することにより生じた土地再評価差額金のうち、連結財務諸表提出会社の持分相当額を純資産の部に計上しております。	同左
再評価の方法	
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出	
再評価を行った年月日 平成14年1月31日	
※5 _____	※5 建物について取得価額から控除した圧縮記帳額 38百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
※1	固定資産譲渡益の内容	※1	固定資産譲渡益の内容
	建物及び構築物 19百万円		建物及び構築物 9百万円
	機械装置及び運搬具 639百万円		土地 256百万円
	器具及び備品 713百万円		計 265百万円
	土地 69百万円		
	無形固定資産 120百万円		
	貸与資産 952百万円		
	計 2,513百万円		
※2	固定資産譲渡損の内容	※2	固定資産譲渡損の内容
	建物及び構築物 0百万円		機械装置及び運搬具 6百万円
	機械装置及び運搬具 0百万円		器具及び備品 98百万円
	器具及び備品 1百万円		計 105百万円
	土地 1百万円		
	無形固定資産 2百万円		
	計 5百万円		
※3	固定資産除却損の内容	※3	固定資産除却損の内容
	建物及び構築物 1,210百万円		建物及び構築物 574百万円
	機械装置及び運搬具 47百万円		機械装置及び運搬具 40百万円
	器具及び備品 22百万円		器具及び備品 16百万円
	無形固定資産 9百万円		無形固定資産 0百万円
	計 1,290百万円		計 631百万円

前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)					
※ 4 減損損失 (百万円)		※ 4 減損損失 (百万円)					
	不動産経営(1件)	不動産経営 (6件)					
用途	道路作業基地	用途	駐車場	事業所	遊休資産	店舗	小計
所在地	兵庫県西宮市	所在地	京都府 京都市	宮城県 仙台市	千葉県 流山市	東京都 千代田区 他	
土地	280	建物及び 構築物	—	—	—	71	71
当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。 回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。 なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。		土地	973	48	5	—	1,026
		その他	—	—	—	14	14
		リース資産	—	—	—	2	2
		計	973	48	5	88	1,115
		映画事業 (9件)					小計
用途	映画劇場	事業所					
所在地	東京都 千代田区 他	東京都 世田谷区					
建物及び 構築物	72	73	146	218			
土地	—	—	—	1,026			
その他	24	1	25	40			
リース資産	78	—	78	80			
計	175	75	250	1,366			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,990,633	—	—	188,990,633

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,880,320	135,461	1,625,891	389,890

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加	118,200株
単元未満株式の買取りによる増加	14,462株
持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分	2,799株

減少数の内訳は、次の通りであります。

売却による減少	1,386,579株
株式交換による減少	239,312株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	2,831	15	平成18年2月28日	平成18年5月31日
平成18年9月26日 取締役会	普通株式	943	5	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,834	15	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,990,633	—	—	188,990,633

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	389,890	18,348	67,390	340,848

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,125 株

持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 223 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

売却による減少 60,726 株

株式交換による減少 6,664 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	2,834	15	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年9月25日 取締役会	普通株式	944	5	平成19年8月31日	平成19年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,779	20	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) 現金及び預金 22,838百万円 有価証券 4,357百万円 現先短期貸付金 12,631百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,513百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △650百万円 現金及び現金同等物 36,663百万円	※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) 現金及び預金 14,659百万円 有価証券 13,811百万円 現先短期貸付金 4,197百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △782百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △9,975百万円 現金及び現金同等物 21,909百万円
2 重要な非資金取引の内容 株式交換による資本剰余金増加額 99百万円	2

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
構築物	1,060	387	673	構築物	917	185	—	731
機械装置 及び運搬具	7,695	4,309	3,385	機械装置 及び運搬具	6,014	2,843	12	3,158
器具及び備品	7,926	3,634	4,291	器具及び備品	6,927	3,293	68	3,565
ソフトウェア	2,121	1,039	1,082	ソフトウェア	3,065	1,544	—	1,520
合計	18,804	9,370	9,433	合計	16,924	7,868	80	8,975
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 2,581百万円 1 年超 7,139百万円 合計 9,720百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1 年内 2,749百万円 1 年超 6,648百万円 合計 9,398百万円 リース資産減損勘定期末残高 112百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,058百万円 減価償却費相当額 2,767百万円 支払利息相当額 317百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,279百万円 減価償却費相当額 3,005百万円 支払利息相当額 341百万円 減損損失 80百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 919百万円 1 年超 9,570百万円 合計 10,490百万円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 1,152百万円 1 年超 14,956百万円 合計 16,109百万円				

前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)								
(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(貸手側) 1 _____								
<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>貸与資産</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	貸与資産	—	—	—	
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)						
貸与資産	—	—	—						
(注) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 100百万円 1 年超 100百万円 合計 100百万円 (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 1,697百万円 減価償却費 1,572百万円 受取利息相当額 95百万円 (4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 2,766百万円 1 年超 26,803百万円 合計 29,569百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 3,467百万円 1 年超 37,800百万円 合計 41,268百万円								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成19年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	38,523	91,733	53,210
債券	1,837	1,860	23
その他	80	80	0
小計	40,440	93,674	53,234
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	15,308	14,828	△479
債券	1,710	1,627	△83
その他	1,676	1,632	△44
小計	18,695	18,088	△607
合計	59,136	111,763	52,627

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,205百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成19年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
8,998	2,120	△115

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,147
マネー・マネージメント・ファンド	2,459
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,015
投資事業組合	473
中期国債ファンド	32
貸付信託の受益証券	271
手形債権信託受益権	199

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について44百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	7	8	—
社債	—	—	99	—
その他	201	1,008	—	1,500
その他	650	1,107	303	—
合計	852	2,122	411	1,500

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成20年2月29日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	24,927	45,133	20,206
債券	1,024	1,038	13
その他	181	181	0
小計	26,133	46,353	20,220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	22,626	18,397	△4,228
債券	11,647	11,408	△239
その他	1,475	1,417	△58
小計	35,749	31,222	△4,526
合計	61,882	77,576	15,694

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,181百万円、時価のある債券について36百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(平成20年2月29日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
19,495	4,222	△0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,110
マネー・マネージメント・ファンド	3,148
フリー・ファイナンシャル・ファンド	503
投資事業組合	451
中期国債ファンド	183
貸付信託の受益証券	168

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について18百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	7	—	17	—
社債	—	—	—	—
その他	9,968	1,013	367	925
その他	—	1,196	99	—
合計	9,975	2,210	483	925

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

①取引の内容・取組方針・利用目的

連結財務諸表提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決裁時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約を行わず、また、当期目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、当連結会計年度においては、スバル興業(株)が余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しておりますが、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

②取引に係るリスク内容及び管理体制

スバル興業(株)の利用するデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利の変動リスクを有しております。また、デリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っており、その実行については経理担当役員を経て社長の決裁を受けております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

①取引の内容・取組方針・利用目的

連結財務諸表提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決裁時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約を行わず、また、当期目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、当連結会計年度においては、スバル興業(株)が余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しておりますが、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

②取引に係るリスク内容及び管理体制

スバル興業(株)の利用するデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利の変動リスクを有しております。また、デリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っており、その実行については経理担当役員を経て社長の決裁を受けております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

（百万円）

種類	前連結会計年度			
	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 複合金融商品	178	178	184	5
合計	178	178	184	5

- (注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。
 2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

（百万円）

種類	当連結会計年度			
	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 複合金融商品	184	184	147	△36
合計	184	184	147	△36

- (注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。
 2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社16社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社25社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の抛出により、退職給付信託を設定しております。	1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社12社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社23社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の抛出により、退職給付信託を設定しております。
2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 $\Delta 13,406$百万円 ロ 年金資産 $7,095$百万円 (うち退職給付信託における年金資産) $(1,284)$百万円	2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 $\Delta 12,009$百万円 ロ 年金資産 $6,062$百万円 (うち退職給付信託における年金資産) (965)百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) $\Delta 6,310$百万円 ニ 未認識の数理計算上の差異 721百万円 ホ 未認識過去勤務債務 14百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) $\Delta 5,947$百万円 ニ 未認識の数理計算上の差異 $1,038$百万円 ホ 未認識過去勤務債務 100百万円
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) $\Delta 5,575$百万円 ト 前払年金費用 309百万円	ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) $\Delta 4,908$百万円 ト 前払年金費用 127百万円
チ 退職給付引当金(ヘート) $\Delta 5,884$百万円	チ 退職給付引当金(ヘート) $\Delta 5,036$百万円
3 退職給付費用に関する事項 イ 勤務費用 821百万円 ロ 利息費用 152百万円 ハ 期待運用収益 $\Delta 46$百万円 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 100百万円 ホ 過去勤務債務の費用処理額 2百万円 ヘ 臨時に支払った割増退職金 172百万円	3 退職給付費用に関する事項 イ 勤務費用 845百万円 ロ 利息費用 148百万円 ハ 期待運用収益 $\Delta 45$百万円 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 114百万円 ホ 過去勤務債務の費用処理額 100百万円 ヘ 臨時に支払った割増退職金 95百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) $1,202$百万円	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) $1,159$百万円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.00% 期待運用収益率 1.25% 数理計算上の差異の処理年数 14年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.00% 期待運用収益率 1.25% 数理計算上の差異の処理年数 14年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動資産		流動資産	
賞与引当金	445百万円	賞与引当金	417百万円
未払事業税・未払事業所税	505百万円	未払事業税・未払事業所税	473百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	224百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	17百万円
繰越欠損金	766百万円	繰越欠損金	765百万円
固定資産取壊費用	656百万円	固定資産取壊費用	215百万円
その他	800百万円	その他	590百万円
繰延税金資産小計	3,398百万円	繰延税金資産小計	2,480百万円
評価性引当額	△155百万円	評価性引当額	△382百万円
繰延税金資産合計	3,242百万円	繰延税金資産合計	2,097百万円
繰延税金負債	△3百万円	繰延税金負債	△60百万円
繰延税金資産の純額	3,239百万円	繰延税金資産の純額	2,036百万円
流動負債		流動負債	
その他有価証券評価差額金	3百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円
その他	0百万円	その他	71百万円
繰延税金負債合計	3百万円	繰延税金負債合計	71百万円
繰延税金資産	△3百万円	繰延税金資産	△60百万円
繰延税金負債の純額	0百万円	繰延税金負債の純額	11百万円
固定資産		固定資産	
退職給付引当金繰入限度超過額	2,251百万円	退職給付引当金	2,009百万円
未払役員退職慰労金	468百万円	未払役員退職慰労金	534百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	314百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	385百万円
減価償却費損金算入限度超過額	427百万円	減価償却費損金算入限度超過額	400百万円
減損損失	1,260百万円	減損損失	1,742百万円
繰越欠損金	1,573百万円	繰越欠損金	1,206百万円
投資有価証券評価損	2,732百万円	投資有価証券評価損	3,994百万円
その他	1,272百万円	その他	1,489百万円
繰延税金資産小計	10,301百万円	繰延税金資産小計	11,763百万円
評価性引当額	△5,747百万円	評価性引当額	△7,889百万円
繰延税金資産合計	4,554百万円	繰延税金資産合計	3,873百万円
繰延税金負債	△3,598百万円	繰延税金負債	△2,315百万円
繰延税金資産の純額	955百万円	繰延税金資産の純額	1,557百万円
固定負債		固定負債	
その他有価証券評価差額金	21,423百万円	その他有価証券評価差額金	6,495百万円
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	1,518百万円	全面時価評価法の適用に伴う評価差額	1,931百万円
固定資産圧縮積立金	576百万円	固定資産圧縮積立金	659百万円
その他	411百万円	その他	24百万円
繰延税金負債合計	23,930百万円	繰延税金負債合計	9,110百万円
繰延税金資産	△3,598百万円	繰延税金資産	△2,315百万円
繰延税金負債の純額	20,331百万円	繰延税金負債の純額	6,794百万円

前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.02%		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.69%
	受取配当金等		受取配当金等
	永久に益金に算入されない項目 △10.82%		永久に益金に算入されない項目 △10.10%
	住民税均等割 0.25%		住民税均等割 0.45%
	評価性引当額増加 9.88%		評価性引当額増加 17.74%
	連結上消去した受取配当金 10.07%		連結上消去した受取配当金 8.29%
	その他 3.5%		繰越欠損金の控除額 △1.42%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.59%		その他 △1.42%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.92%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)						
	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	126,084	12,646	56,638	5,656	201,026	—	201,026
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,622	472	5,398	3,030	10,523	(10,523)	—
計	127,707	13,118	62,036	8,687	211,550	(10,523)	201,026
営業費用	113,829	9,805	52,020	8,444	184,100	(6,460)	177,639
営業利益	13,878	3,312	10,015	243	27,450	(4,063)	23,386
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	75,975	7,890	166,885	5,954	256,706	113,483	370,190
減価償却費	2,858	132	5,729	1,422	10,143	208	10,351
資本的支出	4,759	175	19,711	620	25,267	214	25,482

	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)						
	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	126,711	13,276	61,229	3,820	205,037	—	205,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,697	248	5,161	885	7,992	(7,992)	—
計	128,409	13,524	66,390	4,705	213,030	(7,992)	205,037
営業費用	118,372	11,141	55,380	4,583	189,478	(4,399)	185,078
営業利益	10,036	2,383	11,009	121	23,551	(3,592)	19,958
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	68,454	9,240	176,492	3,692	257,879	74,292	332,171
減価償却費	1,747	254	6,179	12	8,194	108	8,303
資本的支出	4,511	937	14,299	36	19,784	284	20,068

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主要な事業内容
- (1) 映画事業 …… 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売
 - (2) 演劇事業 …… 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営
 - (3) 不動産事業 …… 不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業
 - (4) その他事業 …… 飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営・リース業
- 3 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,445百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,361百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 5 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は149,173百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 6 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は109,665百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 7 前連結会計年度における減損損失による影響額は、不動産事業280百万円であります。
- 8 当連結会計年度における減損損失による影響額は、映画事業250百万円、不動産事業1,115百万円であります。
- 9 「会計方針の変更(役員賞与に関する会計基準)」に記載の通り、前連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べ、前連結会計年度における営業費用は映画事業で63百万円、演劇事業で7百万円、不動産事業で86百万円、その他事業で4百万円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用で90百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 10 前連結会計年度まで「映画事業」に区分しておりました三和興行(株)は平成19年2月をもって映画の興行事業より撤退し、不動産の賃貸を主たる事業とすることとなったため、事業区分を「不動産事業」に変更しております。
- この変更に伴い、従来の区分によった場合と比べ、「映画事業」の売上高は491百万円減少し、営業利益は59百万円減少し、資産は5,244百万円減少しており、「不動産事業」の売上高は414百万円増加し、営業利益は59百万円増加し、資産は5,462百万円増加しております。
- 11 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は映画事業で21百万円、演劇事業で38百万円、不動産事業で72百万円、その他事業で0百万円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用で3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 12 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
- 13 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当する取引はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当する取引はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

[1] 株式交換による企業結合

(1). 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業

三和興行株式会社

②企業結合の法的形式

株式交換

③結合後企業の名称

三和興行株式会社

④取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である三和興行株式会社は、映画興行事業から不動産事業への構造転換を推進しており、本株式交換により同社を当社の完全子会社とすることで、機動的かつ柔軟な経営体制を確保し、当社グループの不動産事業との連携を強化することを目的としております。

(2). 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

①共通支配下の取引

i. 個別財務諸表上の会計処理

連結子会社から当社が取得した、三和興行株式については同社の適正な帳簿価額による純資産額を基に取得価額を算定し、関係会社株式として計上しております。

ii. 連結財務諸表上の会計処理

内部取引として消去しております。

②少数株主との取引

i. 個別財務諸表上の会計処理

三和興行株式会社の少数株主から当社が追加取得した三和興行株式については、当該株式の対価として交付した当社株式の時価を基に算出した価額に付随費用を加算した額をもって取得原価を算定し、関係会社株式として計上しております。

ii. 連結財務諸表上の会計処理

少数株主から追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増加した当社の持分を、追加取得した株式の取得原価と相殺消去し、生じた差額については連結調整勘定として処理しております。

(3). 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

取得の対価	株式	6 1 1 百万円
取得に直接要した支出	株式交換比率の算定費用	0 百万円
	取得原価	6 1 1 百万円

このうち、少数株主との取引に係るものは444百万円であります。

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

i. 株式の種類及び交換比率

普通株式 東宝株式会社 1 : 三和興行株式会社 3.45

ii. 株式交換比率の算定方法及び算定根拠並びに算定結果

当社と三和興行株式会社は、第三者機関である株式会社大和総研に対し、株式交換比率の算定を依頼しました。株式会社大和総研は、当社の株式価値については、当社株式が東京証券取引所他に上場されており、株価形成に関して特段の異常性が認められないことから市場株価方式による分析を行いました。三和興行株式会社の株式価値の算定に当たっては、当社がすでにグループ会社保有分も含めて94.3%の三和興行株式を保有しているため、本株式交換が少数株主との取引となること、上場を予定していない事業継続会社において、通常、少数株主が期待する収益は配当のみであると考えられること等から配当還元方式を採用し、その修正要素として時価純資産価額方式を適用することにより総合的に分析を行いました。以上から、算定結果は上記 i のとおりとなり、両当事者間で協議した結果、これを採用することを決定したものです。

iii. 交付株式数

300,038株（うち、少数株主に対する交付株式数 197,074株）

iv. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

少数株主から取得した三和興行株式会社の株式の取得原価と、少数株主持分との差額から、100百万円のもの（連結調整勘定）が発生いたしました。金額的重要性が低いため、全額を当連結会計年度の費用として処理しております。

[2]分社型吸収分割による事業分離

(1). 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

①分離先企業の名称

TOHOシネマズ株式会社

②分離した事業の内容

映画興行事業

③事業分離を行った主な理由

当社の映画興行事業を100%子会社のTOHOシネマズ株式会社に吸収分割し、経営の効率化を図るためであります。さらに今後は同子会社をグループにおける映画興行事業の統合基盤として、同事業を展開する複数の100%子会社を合併により統合し、経営基盤の充実とオペレーションの効率化、観客サービスの向上を図り、競争の激化している経営環境において、当社グループの中核事業と位置付ける映画興行事業の一層の強化を目指すものであります。

④事業分離日

分割期日 平成18年10月1日

⑤法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社とし、100%子会社であるTOHOシネマズ株式会社を承継会社とする会社法第784条第3項及び同第796条第1項に定められる株主総会を省略した分社型簡易吸収分割（分割会社は簡易分割、承継会社は略式分割）

(2)．実施した会計処理の概要

①個別財務諸表上の会計処理

i．当社においては、承継会社（分離先企業）に承継させる資産と負債の差額を関係会社株式に計上しております。よって移転損益は認識しておりません。

ii．受取対価 分離先企業の株式

iii．移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

(単位 百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,557	流動負債	9,221
固定資産	9,520	固定負債	33
		負債合計	9,254
資産合計	11,077	差引正味資産	1,823

②連結財務諸表上の会計処理

内部取引として消去しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

[1] 株式交換による企業結合

(1). 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業

株式会社公楽会館

②企業結合の法的形式

株式交換

③結合後企業の名称

株式会社公楽会館

④取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である株式会社公楽会館は、京都市内の自社所有ビルにおいて映画劇場の経営及びビル賃貸業を営んでおりますが、近隣のシネマ・コンプレックスの影響並びにビルの老朽化による賃貸先の退出等により経営成績が悪化しております。当社は、当社グループの経営資源の有効活用及び不動産事業の強化を目指し、本株式交換により同社を当社の完全子会社とした上で、同社を全面的に支援することを目的としております。

(2). 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

①共通支配下の取引

i. 個別財務諸表上の会計処理

連結子会社から当社が取得した、公楽会館株式については同社の適正な帳簿価額による純資産額を基に取得価額を算定し、関係会社株式として計上しております。

ii. 連結財務諸表上の会計処理

内部取引として消去しております。

②少数株主との取引

i. 個別財務諸表上の会計処理

株式会社公楽会館の少数株主から当社が追加取得した公楽会館株式については、当該株式の対価として交付した当社株式の時価を基に算出した価額に付随費用を加算した額をもって取得原価を算定し、関係会社株式として計上しております。

ii. 連結財務諸表上の会計処理

少数株主から追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増加した当社の持分を、追加取得した株式の取得原価と相殺消去し、生じた差額についてはのれんとして処理しております。

(3). 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

取得の対価	株式	20百万円
取得に直接要した支出	株式交換比率の算定費用	0百万円
	取得原価	21百万円

このうち、少数株主との取引に係るものは17百万円であります。

i. 株式の種類及び交換比率

普通株式 東宝株式会社 1 : 株式会社公楽会館 0.08

ii. 株式交換比率の算定方法及び算定根拠並びに算定結果

当社と株式会社公楽会館は、第三者機関である株式会社大和総研に対し、株式交換比率の算定を依頼しました。株式会社大和総研は、当社の株式価値については、当社株式が東京証券取引所他に上場されており、株価形成に関して特段の異常性が認められないことから市場株価方式による分析を行いました。株式会社公楽会館の株式価値の算定に当たっては、当社がすでにグループ会社保有分も含めて97.5%の公楽会館株式を保有しているため、本株式交換が少数株主との取引となること、上場を予定していない事業継続会社において、通常、少数株主が期待する収益は配当のみであると考えられること等から配当還元方式を採用し、その修正要素として時価純資産価額方式を適用することにより総合的に分析を行いました。以上から、算定結果は上記iのとおりとなり、両当事者間で協議した結果、これを採用することを決定したものです。

iii. 交付株式数

8,272株（うち、少数株主に対する交付株式数 6,664株）

iv. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

少数株主から取得した株式会社公楽会館の株式の取得原価と、少数株主持分との差額から、4百万円のものが発生いたしましたが、金額的重要性が低いため、全額を当連結会計年度の費用として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,197円37銭	1株当たり純資産額 1,103円14銭
1株当たり当期純利益 41円34銭	1株当たり当期純利益 38円65銭
「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,778	7,289
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,778	7,289
普通株式の期中平均株式数(株)	188,158,024	188,594,209

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 平成19年2月28日	当連結会計年度末 平成20年2月29日
純資産の部の合計金額(百万円)	247,560	229,698
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21,735	21,591
(うち少数株主持分)	21,735	21,591
普通株式に係る純資産額(百万円)	225,824	208,107
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	188,600,743	188,649,785

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)												
投資有価証券売却益の発生 当社は、平成19年4月9日の取締役会において、当社が保有していた株式会社阪急百貨店の株式の売却を決議し、連結子会社13社が保有していた当該株式とともに平成19年4月10日にこれを実行しました。 その主な内容は次のとおりであります。 (1) 売却の目的 当社及び連結子会社13社は、阪急阪神東宝グループの一員として、株式会社阪急百貨店及び株式会社阪神百貨店の経営統合に付随する株式会社阪急百貨店による自己株式取得の要請に応じたものであります。 (2) 売却する株式の内容 <table> <tr> <td>売却株式銘柄</td><td>株式会社阪急百貨店株式</td></tr> <tr> <td>売却前の所有株式数</td><td>10,644,636株</td></tr> <tr> <td>売却株式数</td><td>10,634,000株</td></tr> <tr> <td>売却後の所有株式数</td><td>10,636株</td></tr> <tr> <td>売却価額</td><td>12,112百万円</td></tr> <tr> <td>売却益</td><td>4,039百万円</td></tr> </table> (3) 売却日 平成19年4月10日	売却株式銘柄	株式会社阪急百貨店株式	売却前の所有株式数	10,644,636株	売却株式数	10,634,000株	売却後の所有株式数	10,636株	売却価額	12,112百万円	売却益	4,039百万円	
売却株式銘柄	株式会社阪急百貨店株式												
売却前の所有株式数	10,644,636株												
売却株式数	10,634,000株												
売却後の所有株式数	10,636株												
売却価額	12,112百万円												
売却益	4,039百万円												

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 年(%)	担保	償還期限
東宝(株) (注)	第1回 無担保社債	平成15年 8月20日	10,000	10,000 (10,000)	0.41	なし	平成20年 8月20日
東宝(株) (注)	第2回 無担保社債	平成15年 8月20日	10,000	10,000	1.11	なし	平成25年 8月20日
合計	—	—	20,000	20,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,392	4,266	0.88	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,765	986	0.59	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,841	915	0.59	平成21. 3. 31から 平成23. 1. 31まで
その他の有利子負債				
従業員預り金	1,188	1,141	2.19	—
預り保証金(1年以内返済)	373	380	1.00	—
合計	9,561	7,689	—	—

(注) 1 「平均利率」については期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	705	209	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年 2月28日)		当事業年度 (平成20年 2月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,929		2,503	
2 受取手形			10		10	
3 売掛金	※ 2		6,667		7,634	
4 有価証券			399		9,968	
5 商品			2,043		2,378	
6 製作品			293		456	
7 仕掛品			2,170		2,418	
8 貯蔵品			123		68	
9 前払費用			464		659	
10 繰延税金資産			992		447	
11 現先短期貸付金			11,992		4,197	
12 関係会社短期貸付金			435		370	
13 その他			1,034		1,621	
14 貸倒引当金			△100		△6	
流動資産合計			30,456	11.6	32,728	13.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※ 1					
1 建物	※ 3		63,897		67,727	
2 構築物			520		639	
3 機械及び装置			607		1,136	
4 器具及び備品			548		679	
5 土地			20,335		19,670	
6 建設仮勘定			2,133		3,473	
有形固定資産合計			88,043	33.5	93,327	39.5
(2) 無形固定資産						
1 借地権			934		934	
2 その他			771		1,080	
無形固定資産合計			1,705	0.6	2,014	0.9

		前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			100,512		61,855
2 関係会社株式			25,030		23,784
3 出資金			20		20
4 長期貸付金			990		880
5 関係会社長期貸付金			14,152		19,856
6 破産更生債権等			177		176
7 長期前払費用			41		136
8 差入保証金	※2		1,694		1,707
9 その他の投資			1,843		1,529
10 貸倒引当金			△1,693		△1,490
投資その他の資産合計			142,769	54.3	108,456
固定資産合計			232,518	88.4	203,797
資産合計	※2		262,974	100.0	236,525

		前事業年度 (平成19年 2 月28日)			当事業年度 (平成20年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金			3,618			5,502	
2 関係会社短期借入金			15,230			13,797	
3 1年以内返済予定 長期借入金			1,233			760	
4 1年以内償還予定社債			—			10,000	
5 未払金			2,156			2,056	
6 未払費用			3,838			4,128	
7 未払法人税等			2,529			2,954	
8 前受金			1,670			2,068	
9 預り金			471			194	
10 従業員預り金			1,194			1,146	
11 賞与引当金			257			256	
12 役員賞与引当金			90			—	
13 アスベスト対策 工事引当金			47			52	
14 その他			940			1,776	
流動負債合計			33,278	12.7		44,695	18.9
II 固定負債							
1 社債			20,000			10,000	
2 長期借入金			1,550			790	
3 関係会社長期借入金			11,965			13,639	
4 繰延税金負債			17,105			3,829	
5 退職給付引当金			2,054			2,174	
6 アスベスト対策 工事引当金			87			34	
7 未払役員退職慰労金			1,036			1,015	
8 預り保証金			18,370			16,588	
固定負債合計			72,169	27.4		48,071	20.3
負債合計	※ 2		105,448	40.1		92,766	39.2

		前事業年度 (平成19年2月28日)			当事業年度 (平成20年2月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			10,355	3.9		10,355	4.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		10,603			10,603		
(2) その他資本剰余金		87			91		
資本剰余金合計			10,690	4.1		10,695	4.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,588			2,588		
(2) その他利益剰余金							
土地圧縮積立金		197			243		
建物圧縮積立金		—			63		
別途積立金		85,465			90,465		
繰越利益剰余金		20,364			21,533		
利益剰余金合計			108,614	41.3		114,893	48.6
4 自己株式			△47	△0.0		△73	△0.0
株主資本合計			129,614	49.3		135,871	57.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			27,911	10.6		7,887	3.3
評価・換算差額等合計			27,911	10.6		7,887	3.3
純資産合計			157,525	59.9		143,759	60.8
負債純資産合計			262,974	100.0		236,525	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)			当事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収入							
1 映画製作配給収入		36,989			38,336		
2 映画興行収入		12,585			—		
3 演劇興行収入		10,445			10,652		
4 映像制作収入		2,415			1,931		
5 映像事業収入		15,811			16,601		
6 土地建物賃貸収入		17,261			19,742		
7 その他		108	95,619	100.0	185	87,449	100.0
II 営業原価	※ 1						
1 映画製作配給費		20,242			20,979		
2 映画興行費		3,654			—		
3 演劇興行費		4,889			5,849		
4 映像制作費		2,243			1,961		
5 映像事業費		11,273			12,375		
6 土地建物賃貸費		9,469	51,773	54.1	10,706	51,873	59.3
売上総利益			43,845	45.9		35,576	40.7
III 販売費及び一般管理費	※ 1						
1 プリント費		75			186		
2 宣伝費		10,236			9,562		
3 業務委託費		2,630			1,088		
4 貸倒引当金繰入額		—			5		
5 給料手当		3,076			2,975		
6 賞与引当金繰入額		257			256		
7 退職給付費用		545			533		
8 役員退職慰労金		200			—		
9 諸税公課		753			580		
10 借地借家料		1,777			456		
11 減価償却費		741			810		
12 その他		7,619	27,915	29.2	5,849	22,304	25.5
営業利益			15,930	16.7		13,271	15.2
IV 営業外収益	※ 2						
1 受取利息		135			303		
2 有価証券利息		63			112		
3 受取配当金		4,599			4,974		
4 その他		419	5,217	5.5	357	5,747	6.5

		前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)			当事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用	※ 2						
1 支払利息		145			235		
2 社債利息		151			152		
3 有価証券売却損		114			—		
4 為替差損		—			46		
5 その他		21	433	0. 5	24	459	0. 5
経常利益			20, 714	21. 7		18, 560	21. 2
VI 特別利益	※ 5	—			246		
1 固定資産売却益		—			3, 195		
2 投資有価証券売却益		—			83		
3 抱合せ株式消滅差益		—			—		
4 貸倒引当金戻入益		1, 850			—		
5 関係会社特別配当金	※ 4	1, 440			—		
6 その他		—	3, 290	3. 5	52	3, 578	4. 1
VII 特別損失	※ 3						
1 固定資産除却損		328			131		
2 有形固定資産取壊費用		682			117		
3 投資有価証券評価損		3, 168			3, 111		
4 立退補償金		521			431		
5 減損損失	※ 6	—			973		
6 その他		33	4, 734	5. 0	—	4, 764	5. 4
税引前当期純利益			19, 270	20. 2		17, 374	19. 9
法人税、住民税 及び事業税		6, 469			6, 367		
法人税等調整額		2, 263	8, 732	9. 2	949	7, 316	8. 4
当期純利益			10, 537	11. 0		10, 058	11. 5

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 映画製作配給費					
(1) 当期製作品原価					
当期製作品総製作費		1,605		1,974	
期首仕掛品繰越高		374		538	
期末仕掛品繰越高		△538		△1,223	
合計		1,441		1,289	
期首製作品繰越高		423		226	
期末製作品繰越高		△226		△302	
当期製作品原価		1,638		1,213	
(2) 配分金その他	※ 1	18,604		19,766	
当期映画製作配給費					
II 映画興行費	※ 2				
(1) 映画料		3,005		—	
(2) その他		649		—	
当期映画興行費					
III 演劇興行費					
(1) 当期製作品原価					
当期製作品総製作費		939		1,158	
期首仕掛品繰越高		3		—	
期末仕掛品繰越高		—		△4	
合計		942		1,154	
期首製作品繰越高		16		14	
期末製作品繰越高		△14		△11	
当期製作品原価		945		1,157	
(2) 公演費		3,944		4,692	
当期演劇興行費					
IV 映像制作費					
当期総制作費		2,231		1,844	
期首仕掛品繰越高		378		366	
期末仕掛品繰越高		△366		△249	
当期映像制作費					
V 映像事業費					
(1) 当期製作品原価					
当期製作品総製作費		1,505		2,080	
期首仕掛品繰越高		970		1,265	
期末仕掛品繰越高		△1,265		△941	
合計		1,210		2,404	
期首製作品繰越高		118		53	
期末製作品繰越高		△53		△142	
当期製作品原価		1,275		2,314	
(2) 出版費		1,235		1,284	
(3) その他		8,761		8,776	
当期映像事業費					
VI 土地建物賃貸費					
(1) 諸税公課		2,451		2,662	
(2) 減価償却費		3,499		4,041	
(3) その他		3,518		4,002	
当期土地建物賃貸費					
当期営業原価					
		9,469	18.3	10,706	20.6
		51,773	100.0	51,873	100.0

(注) ※ 1 配分金は、主として製作会社との契約により支払われる映画配給利用権の対価であり、配給収支を基準として計算されるものであります。

※ 2 平成18年10月の会社分割に伴い、当社の映画興行部門は連結子会社であるTOHOシネマズ株式会社に承継しており、当事業年度に当該営業原価は発生しておりません。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 2 月28日残高(百万円)	10,355	10,603	—	10,603
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株式交換による自己株式の減少				
株式交換による その他資本剰余金の増加			87	87
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	87	87
平成19年 2 月28日残高(百万円)	10,355	10,603	87	10,690

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 2 月28日残高(百万円)	2, 588	197	80, 465	18, 692	101, 942	△276	122, 625
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立（注）			5, 000	△5, 000	—		—
剰余金の配当（注）				△2, 831	△2, 831		△2, 831
役員賞与（注）				△90	△90		△90
剰余金の配当				△943	△943		△943
当期純利益				10, 537	10, 537		10, 537
自己株式の取得						△294	△294
株式交換による自己株式の減少						523	523
株式交換による その他資本準備金の増加							87
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	5, 000	1, 671	6, 671	229	6, 988
平成19年 2 月28日残高(百万円)	2, 588	197	85, 465	20, 364	108, 614	△47	129, 614

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日残高(百万円)	27,838	150,463
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△2,831
役員賞与(注)		△90
剰余金の配当		△943
当期純利益		10,537
自己株式の取得		△294
株式交換による自己株式の減少		523
株式交換による その他資本準備金の増加		87
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	73	73
事業年度中の変動額合計(百万円)	73	7,062
平成19年2月28日残高(百万円)	27,911	157,525

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	10,355	10,603	87	10,690
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
土地圧縮積立金の積立				
建物圧縮積立金の積立				
建物圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株式交換による自己株式の減少				
株式交換による その他資本剰余金の増加			4	4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	4	4
平成20年2月29日残高(百万円)	10,355	10,603	91	10,695

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		土地圧縮 積立金	建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年２月28日残高(百万円)	2,588	197	—	85,465	20,364	108,614	△47	129,614	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立				5,000	△ 5,000	—		—	
剰余金の配当					△ 3,779	△ 3,779		△ 3,779	
土地圧縮積立金の積立		46			△ 46	—		—	
建物圧縮積立金の積立			63		△ 63	—		—	
建物圧縮積立金の取崩			△ 0		0	—		—	
当期純利益					10,058	10,058		10,058	
自己株式の取得							△ 42	△ 42	
株式交換による自己株式の減少							16	16	
株式交換による その他資本準備金の増加								4	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								—	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	46	63	5,000	1,169	6,278	△ 26	6,257	
平成20年２月29日残高(百万円)	2,588	243	63	90,465	21,533	114,893	△ 73	135,871	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日残高(百万円)	27,911	157,525
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△3,779
土地圧縮積立金の積立		—
建物圧縮積立金の積立		—
建物圧縮積立金の取崩		—
当期純利益		10,058
自己株式の取得		△42
株式交換による自己株式の減少		16
株式交換による その他資本準備金の増加		4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△20,024	△20,024
事業年度中の変動額合計(百万円)	△20,024	△13,766
平成20年2月29日残高(百万円)	7,887	143,759

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品のうち未封切作品……………個別原価法 製作品のうち期末前6カ月内封切済作品 ……………取得原価の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としております。 仕掛品……………個別原価法 商品、貯蔵品……………総平均法による原価法 3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 平成10年4月1日以降取得分……………定額法 平成10年3月31日以前取得分 相当規模以上……………定額法 その他……………定率法 建物附属設備及び建物以外の資産……………定率法 なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 平成10年4月1日以降取得分……………定額法 平成10年3月31日以前取得分 相当規模以上……………定額法 その他……………定率法 建物附属設備及び建物以外の資産……………定率法 なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が52百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ94百万円減少しております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 期末従業員に対し、6月に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 取締役及び監査役に対する賞与の支給に充てるため、当期末における支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が90百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。 (4) アスベスト対策工事引当金 当期末において、翌期以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 「退職給付に係る会計基準」における数理計算上の差異の償却については、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しておりましたが、当事業年度末において従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったため、14年による按分額を費用処理することといたしました。なお、当該処理年数の変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 _____ (追加情報) 前事業年度において、役員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当事業年度より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。 (4) アスベスト対策工事引当金 同左 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。 _____

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(6) 役員退職慰労引当金 平成18年4月25日開催の取締役会決議に基づき、平成18年5月30日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同定時株主総会において同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分1,036百万円については固定負債に「未払役員退職慰労金」として表示しております。 5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 6 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。 なお、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) _____ 5 リース取引の処理方法 同左 6 ヘッジ会計の方法 同左 7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 当事業年度末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は、157,525百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた方法で会計処理を行っております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
(損益計算書関係) 前事業年度まで「テレビ収入」と表示しておりました営業収入の区分名称について、平成18年4月の職制変更に伴い「映像制作収入」に名称を変更いたしました。 同様に、前事業年度まで「テレビ費」と表示しておりました営業原価の区分名称について、「映像制作費」に名称を変更いたしました。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,075百万円 ※2 (1) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 1,364百万円 (2) 関係会社に対する上記以外の資産及び負債の合計額 資産 1,464百万円 負債 2,596百万円 なお、上記の資産には、差入保証金1,241百万円が含まれております。 ※3 特定の資産の買換えにより取得した資産の取得価格から控除した圧縮記帳額 建物 23百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 47,803百万円 ※2 (1) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 518百万円 (2) 関係会社に対する上記以外の資産及び負債の合計額 資産 1,405百万円 負債 2,426百万円 なお、上記の資産には、差入保証金1,241百万円が含まれております。 ※3 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)								
※1 営業原価、販売費及び一般管理費のうち関係会社との取引によるもの 13,375百万円	※1 営業原価、販売費及び一般管理費のうち関係会社との取引によるもの 10,924百万円								
※2 営業外収益のうち関係会社よりのもの 受取配当金 4,776百万円 受取利息 88百万円	※2 営業外収益、営業外費用のうち関係会社よりのもの 受取配当金 3,602百万円 受取利息 216百万円 支払利息 194百万円								
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 315百万円 構築物 6百万円 機械及び装置 2百万円 器具及び備品 2百万円 無形固定資産 0百万円 計 328百万円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 131百万円 器具及び備品 0百万円 計 131百万円								
※4 関係会社特別配当金 連結子会社である阪急東宝リース(株)が、平成18年11月にリース資産を全額譲渡し、リース事業から完全撤退したことによる特別配当金であります。	※4 _____								
※5 _____	※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 246百万円								
※6 _____	※6 減損損失 (百万円) <table border="1" data-bbox="833 1167 1160 1400"> <tr> <td></td><td>不動産事業 (1件)</td></tr> <tr> <td>用途</td><td>駐車場</td></tr> <tr> <td>所在地</td><td>京都府京都市</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>973</td></tr> </table> 当社は管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産は個々の物件単位で事業区分を考慮のうえグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額によっております。 なお、正味売却価額は路線価に基づいて算出しております。		不動産事業 (1件)	用途	駐車場	所在地	京都府京都市	土地	973
	不動産事業 (1件)								
用途	駐車場								
所在地	京都府京都市								
土地	973								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	194,318	132,662	300,038	26,942

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 118,200 株

単元未満株式の買取りによる増加 14,462 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

連結子会社の完全子会社化に伴う株式交換による減少 300,038 株

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,942	18,125	8,272	36,795

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,125株

減少数の内訳は、次の通りであります。

連結子会社の完全子会社化に伴う株式交換による減少 8,272株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
構築物	11	3	8	構築物	11	4	6
機械及び装置	1,777	1,245	531	機械及び装置	873	486	386
器具及び備品	1,359	587	771	器具及び備品	1,011	467	543
ソフトウェア	1,197	886	311	ソフトウェア	548	346	201
合計	4,345	2,722	1,622	合計	2,443	1,305	1,138
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 535百万円				1 年内 412百万円			
1 年超 1,142百万円				1 年超 776百万円			
合計 1,678百万円				合計 1,188百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,209百万円				支払リース料 589百万円			
減価償却費相当額 1,093百万円				減価償却費相当額 537百万円			
支払利息相当額 89百万円				支払利息相当額 48百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内 10百万円				1 年内 10百万円			
1 年超 67百万円				1 年超 56百万円			
合計 78百万円				合計 67百万円			
(貸主側)				(貸主側)			
1 オペレーティング・リース取引				1 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内 2,249百万円				1 年内 2,685百万円			
1 年超 23,931百万円				1 年超 33,659百万円			
合計 26,180百万円				合計 36,345百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,866	27,661	25,795
関連会社株式	1,894	8,309	6,415
合計	3,760	35,971	32,211

当事業年度(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,926	23,416	21,490
関連会社株式	1,911	5,708	3,797
合計	3,837	29,125	25,288

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																																								
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 <table> <tr><td>固定資産取壊費用</td><td>440百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td>291百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>113百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>147百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>992百万円</td></tr> </table> (固定の部) 繰延税金資産 <table> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>645百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>834百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td>421百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>2,500百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>666百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>5,109百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△2,930百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,179百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>19,149百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>19,285百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>17,105百万円</td></tr> </table>	固定資産取壊費用	440百万円	未払事業税・未払事業所税	291百万円	賞与引当金	113百万円	その他	147百万円	繰延税金資産合計	992百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	645百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	834百万円	未払役員退職慰労金	421百万円	投資有価証券評価損	2,500百万円	減損損失	666百万円	その他	40百万円	繰延税金資産小計	5,109百万円	評価性引当額	△2,930百万円	繰延税金資産合計	2,179百万円	その他有価証券評価差額金	19,149百万円	土地圧縮積立金	135百万円	繰延税金負債合計	19,285百万円	繰延税金負債の純額	17,105百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 <table> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td>287百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>447百万円</td></tr> </table> (固定の部) 繰延税金資産 <table> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>567百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>912百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td>413百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>3,739百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,047百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>357百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>7,038百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△5,174百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,863百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,482百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>5,692百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>3,829百万円</td></tr> </table>	未払事業税・未払事業所税	287百万円	賞与引当金	114百万円	その他	45百万円	繰延税金資産合計	447百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	567百万円	退職給付引当金	912百万円	未払役員退職慰労金	413百万円	投資有価証券評価損	3,739百万円	減損損失	1,047百万円	その他	357百万円	繰延税金資産小計	7,038百万円	評価性引当額	△5,174百万円	繰延税金資産合計	1,863百万円	その他有価証券評価差額金	5,482百万円	土地圧縮積立金	166百万円	建物圧縮積立金	43百万円	繰延税金負債合計	5,692百万円	繰延税金負債の純額	3,829百万円
固定資産取壊費用	440百万円																																																																								
未払事業税・未払事業所税	291百万円																																																																								
賞与引当金	113百万円																																																																								
その他	147百万円																																																																								
繰延税金資産合計	992百万円																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	645百万円																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	834百万円																																																																								
未払役員退職慰労金	421百万円																																																																								
投資有価証券評価損	2,500百万円																																																																								
減損損失	666百万円																																																																								
その他	40百万円																																																																								
繰延税金資産小計	5,109百万円																																																																								
評価性引当額	△2,930百万円																																																																								
繰延税金資産合計	2,179百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	19,149百万円																																																																								
土地圧縮積立金	135百万円																																																																								
繰延税金負債合計	19,285百万円																																																																								
繰延税金負債の純額	17,105百万円																																																																								
未払事業税・未払事業所税	287百万円																																																																								
賞与引当金	114百万円																																																																								
その他	45百万円																																																																								
繰延税金資産合計	447百万円																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	567百万円																																																																								
退職給付引当金	912百万円																																																																								
未払役員退職慰労金	413百万円																																																																								
投資有価証券評価損	3,739百万円																																																																								
減損損失	1,047百万円																																																																								
その他	357百万円																																																																								
繰延税金資産小計	7,038百万円																																																																								
評価性引当額	△5,174百万円																																																																								
繰延税金資産合計	1,863百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	5,482百万円																																																																								
土地圧縮積立金	166百万円																																																																								
建物圧縮積立金	43百万円																																																																								
繰延税金負債合計	5,692百万円																																																																								
繰延税金負債の純額	3,829百万円																																																																								
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.61%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△11.41%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.05%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増加</td><td>12.27%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.11%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.32%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.61%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.41%	住民税均等割	0.05%	評価性引当額増加	12.27%	その他	2.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.32%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.91%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△10.32%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.05%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増加</td><td>12.92%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△2.14%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>42.11%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.91%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.32%	住民税均等割	0.05%	評価性引当額増加	12.92%	その他	△2.14%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.11%																																								
法定実効税率	40.69%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.61%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.41%																																																																								
住民税均等割	0.05%																																																																								
評価性引当額増加	12.27%																																																																								
その他	2.11%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.32%																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.91%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.32%																																																																								
住民税均等割	0.05%																																																																								
評価性引当額増加	12.92%																																																																								
その他	△2.14%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.11%																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
連結財務諸表の注記事項、企業結合等関係をご参照下さい。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
連結財務諸表の注記事項、企業結合等関係をご参照下さい。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 833円63銭 1株当たり当期純利益 55円81銭 なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 760円82銭 1株当たり当期純利益 53円23銭 なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
損益計算書上の当期純利益(百万円)	10,537	10,058
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,537	10,058
普通株式の期中平均株式数(株)	188,799,659	188,955,305

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度末 平成19年2月28日	当事業年度末 平成20年2月29日
純資産の部の合計金額(百万円)	157,525	143,759
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	157,525	143,759
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	188,963,691	188,953,838

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)												
投資有価証券売却益の発生 当社は、平成19年4月9日の取締役会において、当社が保有していた株式会社阪急百貨店の株式の売却を決議し、平成19年4月10日にこれを実行いたしました。その主な内容は次のとおりであります。 (1) 売却の目的 当社は、阪急阪神東宝グループの一員として、株式会社阪急百貨店及び株式会社阪神百貨店の経営統合に付随する株式会社阪急百貨店による自己株式取得の要請に応じたものであります。 (2) 売却する株式の内容 <table> <tr> <td>売却株式銘柄</td><td>株式会社阪急百貨店株式</td></tr> <tr> <td>売却前の所有株式数</td><td>9,695,191株</td></tr> <tr> <td>売却株式数</td><td>9,693,000株</td></tr> <tr> <td>売却後の所有株式数</td><td>2,191株</td></tr> <tr> <td>売却価額</td><td>11,040百万円</td></tr> <tr> <td>売却益</td><td>3,157百万円</td></tr> </table> (3) 売却日 平成19年4月10日	売却株式銘柄	株式会社阪急百貨店株式	売却前の所有株式数	9,695,191株	売却株式数	9,693,000株	売却後の所有株式数	2,191株	売却価額	11,040百万円	売却益	3,157百万円	
売却株式銘柄	株式会社阪急百貨店株式												
売却前の所有株式数	9,695,191株												
売却株式数	9,693,000株												
売却後の所有株式数	2,191株												
売却価額	11,040百万円												
売却益	3,157百万円												

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社フジテレビジョン	183, 221	29, 132
株式会社東京放送	2, 795, 724	6, 360
株式会社電通	24, 300	5, 904
株式会社丸井グループ	3, 779, 300	4, 077
日本テレビ放送網株式会社	148, 170	2, 145
三菱地所株式会社	659, 300	1, 720
株式会社大和証券グループ本社	1, 498, 668	1, 482
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1, 313, 160	1, 242
株式会社バンダイナムコホールディングス	660, 528	863
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	852	657
株式会社東京會館	728, 519	400
株式会社みずほフィナンシャルグループ	783	349
株式会社関電工	555, 000	313
株式会社アサツー ディ・ケイ	91, 505	309
株式会社御園座	300, 000	299
東海東京証券株式会社	644, 953	287
株式会社コマ・スタジアム	110, 000	231
株式会社ミレアホールディングス	55, 125	216
株式会社アミューズ	77, 000	192
株式会社日本航空	347, 161	89
その他銘柄 44銘柄	1, 245, 105	1, 136
小計	15, 218, 374	57, 411
計	15, 218, 374	57, 411

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
ミディアムタームノート DEUTSCHE BK LOND発行 2008/8/15	3,000	2,986
ミディアムタームノート MITSUI AND CO. (USA) INC発行 2008/8/15	2,000	1,997
ミディアムタームノート BNP Paribas SA発行2008/8/15	2,000	1,994
ミディアムタームノート 中部電力発行 2008/8/15	1,000	1,000
ミディアムタームノート Sumitomo Corporation Capital Asia Pte	1,000	998
ミディアムタームノート Merrill Lynch & Co., Inc. 発行 2008/8/15	1,000	991
小計	10,000	9,968
(投資有価証券)		
その他有価証券		
マスコットⅡリミテッド2011.12.20 満期JGBリパッケージ変動利付社債	1,000	1,013
ジェイベアファンディングリミテッ ドS-9 2033.6.22満期円/豪ドル連 動・ユーロ円パワーリバース債	1,000	832
メリルリンチアンドカンパニー 2017.9.18満期スワップ金利リンク コーラブル社債	300	267
その他社債 2銘柄	200	192
小計	2,500	2,305
計	12,500	12,274

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口数)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資信託受益証券		
パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー 日興・ビムコ・円LIBORプラス	100,000	995
ゴールドマン・サックス投信 GS・グローバル・アセット・アロケーション・ファンド(ダ・ヴィンチ)	191,131,825	177
その他の投資信託受益証券 4銘柄	248,010,000	344
小計	439,241,825	1,517
種類及び銘柄	投資口数等(口数)	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
投資事業組合		
NIFベンチャーキャピタルファンド2005H-3	5	443
NIFアジア50-A	1	8
小計	—	451
種類及び銘柄	投資口数等(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
貸付信託受益証券		
三菱UFJ信託銀行貸付信託受益証券	168	168
小計	—	168
計	—	2,138

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	103,507	8,095	937	110,665	42,938	4,129	67,727
構築物	1,614	201	6	1,809	1,170	81	639
機械及び装置	2,447	786	148	3,084	1,948	249	1,136
器具及び備品	2,081	371	27	2,425	1,745	239	679
土地	20,335	311	976 (973)	19,670	—	—	19,670
建設仮勘定	2,133	12,999	11,659	3,473	—	—	3,473
有形固定資産計	132,119	22,766	13,755 (973)	141,130	47,803	4,700	93,327
無形固定資産							
借地権	934	—	—	934	—	—	934
その他	1,977	460	10	2,428	1,347	151	1,080
無形固定資産計	2,911	460	10	3,362	1,347	151	2,014
長期前払費用	41	507	413	136	—	—	136
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期の増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	シアタークリエビル新築工事	4,036百万円
	高知東宝ビル等新築工事	1,648百万円
	東宝スタジオステージ新築工事	1,208百万円
	函館東宝ビル新築工事	459百万円
機械及び装置	シアタークリエビル新築工事	688百万円
建設仮勘定	シアタークリエビル新築工事	3,787百万円
	京都東宝ビル新築工事	1,824百万円
	高知東宝ビル新築工事	1,795百万円
	仙台東宝ビル新築工事	1,580百万円
	東宝スタジオステージ等新築工事	1,492百万円

2 当期の減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	百又ビル退去に伴う除却	883百万円
土地	京都公衆駐車場減損	973百万円

3 長期前払費用は保険料等であり償却すべきものではありません。

4 当期減少額の欄の（ ）内は内書で、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,794	1,496	2	1,791	1,496
賞与引当金	257	256	257	—	256
役員賞与引当金	90	—	90	—	—
アスベスト対策工事 引当金	135	—	43	4	87

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額1,791百万円によるものであります。

2 アスベスト対策工事引当金の「当期減少額(その他)」は、ノンアスベストの確認に伴う戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

現金及び預金

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
現金		38
預金		
当座預金	455	
普通預金	1,984	
別段預金	25	2,465
計		2,503

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
東映シーエム(株)	6
(有)イワキ会館	3
その他	0
計	10

(期日別内訳)

摘要	金額(百万円)	内訳	
		約束手形	先日付小切手
平成20年 3 月	9	6	2
4 月	1	—	1
計	10	6	4

売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)ヤングコミュニケーション	1,184
(株)レントラックジャパン	862
(株)ハピネット	360
(株)MPD	349
(株)ゲオサプライ	307
その他	4,570
計	7,634

(売掛金の滞留状況)

摘要	金額(百万円)	備考
A 前期繰越高	6,667	回収率 $\frac{C}{A+B} = 91.97\%$
B 当期発生高	88,386	
C 当期回収高	87,419	滞留日数 $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366} = 29.6$ 日
D 期末残高	7,634	

商品

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
製作配給 配給映画用宣材		93
映像事業 キャラクターグッズ	242	
映画パンフレット	187	
ビデオソフト	1,841	2,271
演劇事業		11
その他		0
計		2,378

製作品

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
製作配給 配給映画		302
映像事業 ビデオソフト	122	
映像作品版權	20	142
演劇事業 CD製作品		11
計		456

仕掛品

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
製作配給 配給映画		1,185
映像事業 テレビ映画	249	
映像作品版權	619	
ビデオソフト	321	1,190
その他		42
計		2,418

貯蔵品

摘要	金額(百万円)
製作配給 配給映画用生フィルム	56
入場券用紙、切手他	12
計	68

固定資産

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(子会社株式)	
TOHOシネマズ(株)	12,314
三和興行(株)	1,539
東宝不動産(株)	1,299
(株)公楽会館	643
(関連会社株式)	
(株)東京楽天地	1,714
(その他関係会社株式)	
阪急阪神ホールディングス(株)	1,923
その他	4,349
計	23,784

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
TOHOシネマズ(株)	11,676
国際放映(株)	1,620
(株)東京現像所	1,400
九州東宝(株)	1,250
萬活土地起業(株)	1,100
その他	2,810
計	19,856

負債の部

流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)フジテレビジョン	2,141
日本テレビ放送網(株)	906
(株)東京放送	386
(株)小学館	347
報映産業(株)	178
その他	1,541
計	5,502

関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)東宝サービスセンター	3,636
東宝不動産(株)	3,500
三和興行(株)	2,350
その他	4,311
計	13,797

固定負債

関係会社長期借入金

相手先	金額(百万円)
東宝ビル管理(株)	6,300
東宝芸能(株)	1,800
札幌公楽興業(株)	1,700
その他	3,839
計	13,639

預り保証金

摘要	金額(百万円)
預り敷金	10,778
工事分担金	5,790
建物賃貸保証金	20
計	16,588

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで																																
定時株主総会	5月中																																
基準日	2月末日																																
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券																																
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日																																
1単元の株式数	100株																																
株式の名義書換え	取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 名義書換手数料 無料 新券交付手数料 不所持・分割・喪失汚損毀損による新券交付1枚につき200円 株券喪失登録に伴う手数料 1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失株券 1枚につき 500円																																
単元未満株式の買取り	取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 買取手数料 無料																																
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によって行う。 公告掲載URL http://www.toho.co.jp/toho_ir/																																
株主に対する特典	株主カード及び株主映画ご招待券交付基準 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">ご所有株数</th><th colspan="2">株主カード貸与枚数</th><th rowspan="2">株主映画ご招待券発行 シート数（半年につき）（※）</th></tr> <tr> <th>ご本人カード</th><th>ファミリーカード</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株～1,999株</td><td rowspan="5">1枚</td><td rowspan="3">0枚</td><td>1シート</td></tr> <tr> <td>2,000株～2,999株</td><td>2シート</td></tr> <tr> <td>3,000株～4,999株</td><td>3シート</td></tr> <tr> <td>5,000株～9,999株</td><td>1枚</td><td>6シート</td></tr> <tr> <td>10,000株～19,999株</td><td>2枚</td><td>10シート</td></tr> <tr> <td>20,000株～29,999株</td><td rowspan="4">3枚</td><td rowspan="4">3枚</td><td>15シート</td></tr> <tr> <td>30,000株～49,999株</td><td>20シート</td></tr> <tr> <td>50,000株～99,999株</td><td>25シート</td></tr> <tr> <td>100,000株以上</td><td>30シート</td></tr> </tbody> </table> ・株主映画ご招待は、株主カードと株主映画ご招待券を映画館チケット売場等でご提示いただき、双方に記載された優待番号が一致したとき、ご利用いただけます。 ・株主カードの発行は、原則として初回のみ、5月下旬または11月中旬となります。 ※株主映画ご招待券1シートは、指定2ヶ月間通用券×6枚となります。 2月末日現在の株主に5月下旬に発行：6・7月、8・9月、10・11月通用各2枚 8月末日現在の株主に11月中旬に発行：12・1月、2・3月、4・5月通用各2枚			ご所有株数	株主カード貸与枚数		株主映画ご招待券発行 シート数（半年につき）（※）	ご本人カード	ファミリーカード	1,000株～1,999株	1枚	0枚	1シート	2,000株～2,999株	2シート	3,000株～4,999株	3シート	5,000株～9,999株	1枚	6シート	10,000株～19,999株	2枚	10シート	20,000株～29,999株	3枚	3枚	15シート	30,000株～49,999株	20シート	50,000株～99,999株	25シート	100,000株以上	30シート
ご所有株数	株主カード貸与枚数		株主映画ご招待券発行 シート数（半年につき）（※）																														
	ご本人カード	ファミリーカード																															
1,000株～1,999株	1枚	0枚	1シート																														
2,000株～2,999株			2シート																														
3,000株～4,999株			3シート																														
5,000株～9,999株		1枚	6シート																														
10,000株～19,999株		2枚	10シート																														
20,000株～29,999株	3枚	3枚	15シート																														
30,000株～49,999株			20シート																														
50,000株～99,999株			25シート																														
100,000株以上			30シート																														

（注） 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第118期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)平成19年5月24日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(有価証券報告書(第117期)の訂正報告書)を平成19年4月27日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第119期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)平成19年11月22日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号ならびに第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成19年4月10日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成19年3月15日、平成19年4月5日、平成19年5月8日、平成19年6月6日、平成19年7月3日、平成19年8月3日、平成19年9月4日、平成19年10月3日、平成19年11月5日、平成19年12月5日、平成20年1月8日、平成20年2月6日、平成20年3月5日、平成20年4月3日、平成20年5月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5 月24日

東宝株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅 子 正 明 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 竹 忠 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 雅 之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に注記されているとおり、会社は平成19年4月10日に株式会社阪急百貨店の株式を売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5 月22日

東宝株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 竹 忠 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 雅 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月24日

東宝株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅	子	正	明	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	竹		忠	印
----------------	-------	---	---	--	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	雅	之	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に注記されているとおり、会社は平成19年4月10日に株式会社阪急百貨店の株式を売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月22日

東宝株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	中	康	行	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	竹		忠	印
----------------	-------	---	---	--	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	雅	之	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

